

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款 1項 1目 港湾総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜港港湾計画事業化等検討事業	11,090	11,090	5,184	5,184	5,906	5,906		
2	港のスマート化推進事業	8,687	8,687	11,485	11,485	△ 2,798	△ 2,798	○	
3	クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0		
4	公用車経費	308	308	203	203	105	105		
5	諸会費等	2,325	2,325	2,514	2,514	△ 189	△ 189		
6	総務事務費	9,285	9,285	8,471	8,471	814	814		
7	政策調整費	4,166	4,164	4,183	4,181	△ 17	△ 17		
8	公共料金 (一般会計)	260,132	79,985	259,835	79,985	297	0		
9	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費	10,649	10,619	11,905	11,872	△ 1,256	△ 1,253		
	(人件費)	2,275,432	2,033,432	2,271,355	2,271,355	4,077	△ 237,923		
	(庁舎維持管理費)	0	0	20,369	20,188	△ 20,369	△ 20,188		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	2,586,074	2,163,895	2,599,504	2,419,438	△ 13,430	△ 255,543		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名		
13 款	1 項	1 目
横浜港湾計画事業化等検討事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	33
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,090	0					11,090
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,184						5,184
増△減	5,906	0	0	0	0	0	5,906

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,000	7,200	56,480	
算 市債+一般財源	8,000	7,200	56,480	
決 事業費	7,565	5,185	720	
算 市債+一般財源	7,565	5,185	720	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,090	11,090	
算 市債+一般財源	11,090	11,090	

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

令和元年代後半を目標年次とした横浜港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度は、横浜港の経済波及効果の改訂を実施するとともに、港運動向等を踏まえた港湾機能の強化を進めるため、埠頭再編に関する検討を行い、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成する。

【実績及び今後見込み】

港湾計画は、平成26年度に東京港及び川崎港と合わせて、三港同時に改訂を行った。過年度の事業内容は以下のとおりである。

主な内容	
平成26年度	港湾計画改訂案の検討、港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成等
平成27年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成28年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、横浜港の経済波及効果に関する検討等
平成29年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成30年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
令和元年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
令和2年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
臨港交通施設計画の事業化検討	1,684	1,684	0	
長期的な計画の調査検討	8,906	3,000	5,906	調査項目の増
印刷製本	500	500	0	
合 計	11,090	5,184	5,906	

【根拠法令】

港湾法第三条の三

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	浅野 善広	村田 裕樹

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名	
13 款 1 項 1 目	
港のスマート化推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
10	3
37	2
37	4
37	5

令和2年度 事業評価書 番号	34
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	8,687	0						8,687
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	11,485							11,485
増△減	△ 2,798	0	0	0	0	0	0	△ 2,798

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	18,200	18,575	8,900
	市債+一般財源	18,200	18,575	8,900
決算	事業費	17,204	20,023	3,070
	市債+一般財源	17,204	20,023	3,070

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,687	8,687
	市債+一般財源	8,687	8,687

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
エネルギー利用の効率化、低炭素化及び災害時等における事業継続性の確保を目指すため、「港のスマート化」に取り組みます。引き続き水素エネルギーや再生可能エネルギーの利活用を推進していく他、「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の運輸部門の省エネルギーの取組としてLNGバンカリングを推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
2020年1月に排出ガス規制が強化されたことを受け、船舶業界において重油からクリーンなLNG（液化天然ガス）へ燃料の転換が進むことが見込まれるため、国等と連携して横浜港をLNG供給拠点とすることを目指します。また、次世代エネルギーへ利活用の検討を行い、エネルギー転換に向けた整備検討を行います。

【実績及び今後見込み】  
次世代エネルギーの利活用の検討及び必要な整備並びに創業支援制度の構築

【事業費の内訳】

事業名	令和3年度	令和2年度	増▲減
LNGバンカリング拠点形成事業	1,000	4,000	▲ 3,000
水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	7,207	6,985	222
環境配慮船へのインセンティブ制度実施	480	500	▲ 20
計	8,687	11,485	▲ 2,798

【事業スケジュール】

事業名	取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
LNGバンカリング拠点形成事業	制度検討	★インセンティブ制度運用（運用）											
	PR活動	★PR活動											
水素・再エネルギー活用推進	燃料電池維持管理	★WEB監視システム管理（年間）						★定期点検・消耗品交換					
	FCV	★運用（年間）											
	車載型燃料電池	★準備★イベント等でのPR											
環境配慮船インセンティブ	水素利活用検討委託	★温暖化対策統括本部と共管により実施											
	関連資料の翻訳負担金	★準備★翻訳委託											
		★金額決定						★請求書受領・支払					

【事業開始年度】  
平成26年度

【根拠法令】  
横浜港港湾計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画、横浜市エネルギーアクションプラン、横浜市再生可能エネルギー活用戦略、PORT2030(国交省)など

【根拠とするデータ等】  
自立型水素燃料電池システム運転データ（R1年度）、ESI Contributions 2020(ESI負担金2020年分)など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	竹ノ内 真行	正岡 千尋

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13 款 1 項 1 目
クルーズ旅客を通じた市内経済活性化推進事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,000	0					4,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,000						4,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	2,000
算 市債+一般財源			2,000
決 事業費	0	0	680
算 市債+一般財源			680

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,000	4,000
算 市債+一般財源	4,000	4,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

横浜港に寄港するクルーズ客船の旅客及び従業員であるクルーに、横浜の魅力を知ってもらい、滞在してもらうためのサービス等を提供します。また、クルーズ旅客及びクルーの横浜滞在を通じ市内経済の活性化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

受入体制の強化に向けた取組を展開し、クルーズ旅客等の横浜での回遊を促すことで、市内経済の活性化を図ります。

【実績及び今後見込み】

- クルーズ旅客等の乗下船時等動態調査
- 観光ルート・街歩きマップの配布、デジタル化対応、マップと各種アプリ等との連動
- 乗下船客の市内回遊を促すためのツアー造成支援、回遊促進のための案内サインの拡充

【事業費の内訳】

項目	R3年度	R2年度	増減	説明
報償費	15	30	▲ 15	通訳謝礼金
消耗品費	10	20	▲ 10	
印刷製本費	170	170	0	PR経費
委託料	3,560	3,200	360	調査検討費ほか
使用料	85	450	▲ 365	バス借り上げ
備品費	30	30	0	
負担金	130	100	30	ツアー造成支援等
計	4,000	4,000	0	

【事業スケジュール】

	R2年度	R3年度
クルーズ旅客の乗下船時の動態調査	事前調整 委託調査	事前調整 委託調査
観光ルート・街歩きマップのデジタル化対応、マップと各種アプリとの連動	ルート等検討・マップ作製	マップ配布・デジタル化・アプリ連動
ツアー造成支援、回遊促進のための案内サインの拡充	ツアー造成支援	ツアー造成支援、案内サインの拡充

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠とするデータ等】

過年度実績等による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	竹ノ内 真行	百武 沙貴乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 1目
公用車経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	308	0				308	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	203					203	
増△減	105	0	0	0	0	105	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	312	312	349
算 市債+一般財源	312	312	349
決 事業費	380	345	325
算 市債+一般財源	380	345	325

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	199	247
算 市債+一般財源	199	247

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】  
局内公用車の自賠責保険料

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
局内公用車の自賠責保険料の更新を行うことで、法令を遵守した業務の遂行が可能となる。

【根拠法令】  
自動車損害賠償保障法

【根拠とするデータ等】  
過年度実績・今後執行見込みに基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	中道 彩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 総務課 ]

事業名
13款 1項 1目
諸会費等

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,325	0					2,325
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,514						2,514
増△減	△ 189	0	0	0	0	0	△ 189

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,282	1,976	5,100
算 市債+一般財源	2,282	1,976	5,100
決 事業費	1,566	1,629	2,121
算 市債+一般財源	1,566	1,629	2,121

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,400	2,325
算 市債+一般財源	2,400	2,325

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。
- 国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。
- 六大港湾協議会定例会（令和3年度は名古屋港開催）に参加する。

【 実績及び今後見込み 】

《人権啓発研修 統一テーマ研修（責任職を対象とした研修）》

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度実績	R02年度実績	R03年度見込
対象者数	96人	94人	97人	75人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	103人
テーマ	性的少数者	子ども	障害者	犯罪被害者		未定
講師	外部講師	外部講師	外部講師	内部講師		外部講師
実施場所	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター		研修センター

《人権啓発研修 拡大グループ研修（局内全職員を対象とした研修）》

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度実績	R02年度見込	R03年度見込
対象者数	324人	309人	315人	211人	329人	329人
開催回数	8回	8回	8回	8回	8回	8回
講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師	内部講師
実施場所	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター	研修センター

《人権啓発研修 外部講演会等参加》

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R01年度実績	R02年度見込	R03年度見込
依頼件数	2件	2件	2件	3件	2件	2件
参加者数	3人	3人	3人	7人	4人	4人

【 事業費の内訳 】

- 関連団体加入費 1,090 千円  
日本港湾協会等 3団体
- 人材育成・人権研修費・派遣職員研修費用負担金 1,163 千円
- 六大港湾協議会定例会経費 72 千円

【 根拠法令 】

「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績及び積算時点における研修計画等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	菅谷 良一	佐々木 淳	遠藤 美穂

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 総務課 ]

事業名
13款 1項 1目
総務事務費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	9,285	0					9,285
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,471						8,471
増△減	814	0	0	0	0	0	814

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,181	7,250	10,101
算 市債+一般財源	10,181	7,250	10,101
決 事業費	7,322	6,897	7,835
算 市債+一般財源	7,322	6,897	7,835

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,285	9,285
算 市債+一般財源	9,285	9,285

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費の執行を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。

- 複写機等経費  
複写サービス料 (港湾局使用分・総務局へ振替)
- 公用車維持管理経費  
リース料、燃料費、修繕費、部品購入費、保険料
- 文書廃棄・粗大ごみ廃棄  
外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄
- 被服購入費  
会計年度任用職員への貸与被服購入費 (総務局へ振替)
- 害虫駆除・寝具乾燥経費  
事業場の害虫駆除経費 (年2回)  
事業場に備えている布団等の乾燥 (年2回)
- その他事務費  
国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	主な増減理由
複写機等経費	3,533	3,586	△ 53	庁舎移転に伴う局内複写機経費の減 (リース料、コピー用紙の減)
公用車維持管理等経費	1,248	1,117	131	R3年度再リース予定 (走行距離、年数増に伴う修繕費の増)
文書廃棄・粗大ごみ廃棄	800	0	800	外部倉庫の整理に伴う委託料の増 (R2年度は庁舎維持管理費として執行)
被服購入・害虫駆除・寝具乾燥	340	376	△ 36	防寒帽の貸与年度該当者の人数減による減
その他事務費	3,364	3,392	△ 28	庁舎移転に伴う経費減
合計	9,285	8,471	814	

【根拠法令】

- ・横浜市被服貸与規則
- ・労働安全衛生規則
- ・建築物における衛生的環境確保に関する法律

【根拠とするデータ等】

前年実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 菅谷 良一	係長 佐々木 淳	庶務係 遠藤 美穂
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 1項 1目
政策調整費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	遅延金	違約金	市債	一般財源
令和3年度	4,166	0		1	1		4,164
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	4,183			1	1		4,181
増△減	△ 17	0	0	0	0	0	△ 17

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,059	2,747	4,134
算 市債+一般財源	3,057	2,745	4,132
決 事業費	4,570	3,608	3,728
算 市債+一般財源	4,567	3,608	3,591

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,166	4,166
算 市債+一般財源	4,164	4,164

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行を行う。  
また、横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会を開催する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 政策調整事務費  
庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。
- 横浜市港湾審議会費  
港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。

【実績及び今後見込み】

横浜市港湾審議会開催実績および今後見込み

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
審議会開催件数	1	1	1	2	2
幹事会開催件数	0	0	0	0	0
審議案件数	2	5	3	4	4

【事業費の内訳】

事業名	内訳	令和3年度	令和2年度	差引
政策調整事務費	消耗品・旅費等の事務費	2,040	2,060	△ 20
	港湾関係団体分担金・会費	1,173	1,173	0
	小計	3,213	3,233	△ 20
横浜市港湾審議会費	委員報酬	648	648	0
	開催費用等	305	302	3
	小計	953	950	3
合計		4,166	4,183	△ 17

【事業開始年度】

- 政策調整事務費  
平成22年度
- 横浜市港湾審議会費  
昭和39年度

【根拠法令】

港湾法第35条の2  
横浜市港湾審議会条例  
横浜市港湾審議会の運営に関する規程

【根拠とするデータ等】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	竹ノ内 真行	百武 沙貴乃



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名		
13	1	1
公共料金 (一般会計)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾施設収入	市債	一般財源	
令和3年度	260,132	0	0	0	180,147	0	79,985
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	259,835				179,850		79,985
増△減	297	0	0	0	297	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	271,296	271,255	252,182
算 市債+一般財源	85,700	85,700	79,985
決 事業費	240,027	245,906	245,680
算 市債+一般財源	122,887	104,182	103,525

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	260,722	260,722
算 市債+一般財源	79,985	79,985

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性と期待される効果】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させる。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R3	R2	差引
電気料金	233,051	232,531	520
水道料金	21,811	21,866	△ 55
電話・郵便	5,211	5,379	△ 168
NHK	59	59	0
	260,132	259,835	297

【事業スケジュール】

通年管理

【根拠とするデータ等】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	森島 有紀

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[ 港湾局 総務課 ]

事業名
13款 1項 1目 再任用欠員代替会計年度任用職員 雇用経費（建設第一課）

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料（本人負担分）	市債	一般財源
令和3年度	10,649	0	0	30	0	10,619
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	11,905	0	0	33	0	11,872
増△減	△ 1,256	0	0	△ 3	0	△ 1,253

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,353	10,036	10,462
算 市債+一般財源	3,353	19,036	10,434
決 事業費	0	7,965	6,878
算 市債+一般財源	0	7,965	6,875

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,649	10,649
算 市債+一般財源	10,619	10,619

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用欠員代替会計年度任用職員で対応します。

【 事業費の内訳 】

- 報酬  
6,835千円
- 職員手当等（期末・勤勉手当）  
1,481千円
- 共済費（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分）  
1,493千円
- 費用弁償（通勤手当分）  
840千円

【 根拠法令 】

横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員係
	菅谷 良一	雨宮 隆	田中 幸

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款 1項 2目 港湾物流費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
10	港湾厚生関連施設指定 管理経費	81,202	81,202	81,202	81,202	0	0		
11	国際コンテナ戦略港湾 推進事業	132,914	132,914	168,063	168,063	△ 35,149	△ 35,149	○	
12	横浜市グリーン経営認証取得 促進事業(「ゆっくり走ろ う!横浜港」の推進)	450	450	750	750	△ 300	△ 300		
13	横浜港放射線対策事業	860	860	891	891	△ 31	△ 31		
14	物流施設等管理運営事 業 (指定管理)	303,121	303,121	294,229	294,229	8,892	8,892		
15	物流施設等管理運営事 業 (関連業務委託経費)	472,454	472,454	522,084	522,084	△ 49,630	△ 49,630		
16	物流運営事務費	2,784	2,784	3,256	3,256	△ 472	△ 472		
17	港湾労働者等福利厚生 対策費	793	793	793	793	0	0		
18	横浜港初入港船歓迎事 業	1,151	1,151	1,381	1,381	△ 230	△ 230		
19	船舶・貨物誘致推進事 業	1,579	1,579	1,582	1,582	△ 3	△ 3		
20	国際船員福利厚生支援 事業	360	360	360	360	0	0		
21	横浜港港湾計画事業化 等検討事業	2,073	2,073	2,592	2,592	△ 519	△ 519		
22	港湾統計事業	49,900	48,610	51,040	49,792	△ 1,140	△ 1,182		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	1,049,641	1,048,351	1,128,223	1,126,975	△ 78,582	△ 78,624		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目
港湾厚生関連施設指定管理経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	81,202	0					81,202
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	81,202						81,202
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	78,803	79,726	80,464
算 市債+一般財源	78,803	79,726	80,464
決 事業費	78,802	79,726	80,464
算 市債+一般財源	78,802	79,726	80,464

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	81,202	81,202
算 市債+一般財源	81,202	81,202

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) 無 ( )

<p>【事業の目的・必要性】</p> <p>横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港厚生協会（昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行）が実施してきた。平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入した。当該施設は、港湾法第12条第1項第12号において、港湾管理者が行う業務として「船員乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が行う必要性がある。</p> <p>(対象施設)</p> <p>①大黒ふ頭港湾厚生センター（横浜市鶴見区大黒ふ頭1）                  ②大黒ふ頭レストハウス（横浜市鶴見区大黒ふ頭15）                  ③出田町ふ頭港湾厚生センター（横浜市神奈川区出田町3）                  ④横浜市港湾労働者会館（横浜市中区海岸通1-1）                  ⑤山下ふ頭港湾厚生センター（本館、別館）（横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7）                  ⑥本牧ふ頭港湾厚生センター（横浜市中区本牧ふ頭1-1）                  ⑦港湾労働者本牧ふ頭厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭1-1）                  ⑧本牧ふ頭B突堤厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋）</p> <p>【令和3年度実施内容と期待される効果】</p> <p>平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入した。今年度についても、指定管理制度による施設の管理運営を行う。荷役作業などの港湾労働者の現場や実情を理解している指定管理者による一体的な管理により、利用者サービスの向上と施設の利用促進が期待できる。</p> <p>【実績】</p> <p>令和元年度利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>大黒ふ頭港湾厚生センター</td> <td>127,013名</td> <td>横浜市港湾労働者会館</td> <td>3,528名</td> <td>本牧ふ頭港湾厚生センター</td> <td>521,938名</td> </tr> <tr> <td>大黒ふ頭レストハウス</td> <td>74,123名</td> <td>山下ふ頭港湾厚生センター(本館)</td> <td>110,906名</td> <td>港湾労働者本牧ふ頭厚生施設</td> <td>5,782名</td> </tr> <tr> <td>出田町ふ頭港湾厚生センター</td> <td>59,605名</td> <td>山下ふ頭港湾厚生センター(別館)</td> <td>193,252名</td> <td>本牧ふ頭B突堤厚生施設</td> <td>39,549名</td> </tr> </table> <p>【事業スケジュール】</p> <p>指定期間：平成28年4月1日～令和4年3月31日                  ※新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応のため、指定期間を1年間延長</p> <p>【事業開始年度】</p> <p>平成18年度</p> <p>【根拠法令】</p> <p>地方自治法第244条の2                  横浜市港湾施設条例第21条                  港湾法第12条第1項第12号</p> <p>【根拠とするデータ等】</p> <p>過年度実績等より積算</p>	大黒ふ頭港湾厚生センター	127,013名	横浜市港湾労働者会館	3,528名	本牧ふ頭港湾厚生センター	521,938名	大黒ふ頭レストハウス	74,123名	山下ふ頭港湾厚生センター(本館)	110,906名	港湾労働者本牧ふ頭厚生施設	5,782名	出田町ふ頭港湾厚生センター	59,605名	山下ふ頭港湾厚生センター(別館)	193,252名	本牧ふ頭B突堤厚生施設	39,549名
大黒ふ頭港湾厚生センター	127,013名	横浜市港湾労働者会館	3,528名	本牧ふ頭港湾厚生センター	521,938名													
大黒ふ頭レストハウス	74,123名	山下ふ頭港湾厚生センター(本館)	110,906名	港湾労働者本牧ふ頭厚生施設	5,782名													
出田町ふ頭港湾厚生センター	59,605名	山下ふ頭港湾厚生センター(別館)	193,252名	本牧ふ頭B突堤厚生施設	39,549名													

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永田 実	係長 幡野 邦典	係 市川 絵理
--------------------	---------	----------	---------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画・物流運営課 ]

事業名		
13 款	1 項	2 目
国際コンテナ戦略港湾推進事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	2

令和2年度 事業評価書 番号	6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	132,914	0					132,914
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	168,063						168,063
増△減	△ 35,149	0	0	0	0	0	△ 35,149

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		175,059	321,390	218,940
算 市債+一般財源		175,059	321,390	218,940
決 事業費		160,107	312,762	211,406
算 市債+一般財源		160,107	312,762	211,406

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		132,914	132,914
算 市債+一般財源		132,914	132,914

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容、期待される効果】  
国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施する。

1 【集貨】航路ネットワークの維持・拡大のための集貨支援、国内・海外ポートセールス

(1) 事業の概要  
「国際コンテナ戦略港湾」として、横浜川崎国際港湾圏を主体とした貨物集貨を推進し、国際競争力のある港づくりを進める。横浜川崎国際港湾圏のコンテナ貨物集貨支援策を港湾管理者として横浜市も支援する。

(2) 令和3年度実施内容、期待される効果  
横浜川崎国際港湾圏を中心として、国際基幹航路の拡充や国際基幹航路に接続する外航航路網・内航サービス強化に向けた集貨活動を展開することで、横浜港への貨物集約を図る。

2 【創貨】横浜港ロジスティクス拠点の形成

(1) 事業の概要  
横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進する。

(2) 令和3年度実施内容、期待される効果  
・新しい物流施設を建設する際、ロジスティクス拠点事業に相応しい物流施設であるか、審査を行う。  
・物流施設整備費貸付金(※)を活用し、ロジスティクス拠点へ物流施設の誘導を行うとともに、融資を希望する事業者へ貸付を行う。  
※物流施設整備費貸付金:希望し、かつ一定の資格がある事業者に、物流施設建設費の最大60%を無利子で貸付を行う。  
・物流施設等についての調査  
・ロジスティクス拠点の就労環境の向上に取り組む団体に対する支援。  
・ロジスティクス拠点における物流施設の機能強化、隣接するふ頭用地等の再編により、横浜港の創貨につながる。

3 【競争力強化】物流機能強化・効率化のための検討等

(1) 事業の概要  
上記、集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討する。

(2) 令和3年度実施内容、期待される効果  
物流機能強化・効率化策を検討し、横浜港の国際競争力の強化につなげる。

【事業費の内訳】

		令和3年度	令和2年度	差引	説明
集貨	ポートセールス	103,550	136,066	△ 32,516	ポートセールス、YKIP集貨支援
創貨	ロジスティクス拠点の形成	21,725	22,650	△ 925	貸付調査・検討調査、補助金
競争力強化	物流機能強化・効率化策の検討	7,639	9,347	△ 1,708	物流機能強化・効率化策の検討
	合計	132,914	168,063	△ 35,149	

【事業スケジュール】

- 航路ネットワークの維持・拡大、ポートセールス等
  - 横浜川崎国際港湾圏が中心となる集貨活動
  - 外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問(通年)
- ロジスティクス拠点の形成
  - 事業審査及び無利子貸付財務審査(通年)
  - 検討調査委託(通年)
- 物流機能強化・効率化策の検討
  - 物流機能強化・効率化策の検討

【事業開始年度】平成20年度

【根拠法令】港湾法等

【根拠とするデータ等】

港湾計画・中期4か年計画  
前年度執行実績などにより積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元 永田 実 埴山 誠人	三好 健治 大原 礼 飯島 雄一郎	西野 智世 上田 智也 重村 由佳

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目 横浜市グリーン経営認証取得促進事業 (「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	450	0					450
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	750						750
増△減	△ 300	0	0	0	0	0	△ 300

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	750	750	750
算 市債+一般財源	750	750	750
決 事業費	750	750	600
算 市債+一般財源	750	750	600

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	450	450
算 市債+一般財源	450	450

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを旨とする「ゆっくり走ろう!横浜港」の取組みの一環で、環境負荷の少ない事業運営を行っている指標となる「グリーン経営認証(※)」を取得する事業者について、登録費用の一部を補助する。

※(公財)交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境負荷の少ない事業運営について一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行っているもの。

「ゆっくり走ろう!横浜港」の取組事例

- ・自主的で継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。
- ・企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO<sub>2</sub>減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう!横浜港」の周知を図る。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部(上限7万5千円)を補助する。  
同認証の推進を図ることで、環境に優しい港づくりへの効果が期待できる。

【実績及び今後見込み】

	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(予定)	R3年度(予定)
認証取得補助件数(年間)	10	10	8	10	6
(累計)	110	120	128	138	144

【事業費の内訳】

単位:千円

	R3年度	R2年度	差引	説明
グリーン経営認証取得促進事業補助金	450	750	△ 300	75千円×6社
合計	450	750	△ 300	

【事業スケジュール】

- 令和3年4月~令和4年2月・・・認証取得、補助金申請期間
- 令和3年5月~令和4年3月・・・認証取得者への補助金交付

【事業開始年度】

平成20年度(補助金の交付は平成21年度から)

【根拠法令】

横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

前年度補助実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	雨宮 美由紀	永森 丈晴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目
横浜港放射線対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	860	0					860
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	891						891
増△減	△ 31	0	0	0	0	0	△ 31

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,797	1,128	1,128
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,637	800	816
算 市債+一般財源	1,637	800	816

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	860	860
算 市債+一般財源	860	860

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
〔大気測定〕  
・南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において月1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。  
・測定結果については横浜港埠頭(株)のホームページ上に掲載する。(横浜港埠頭(株)へ費用の半額を負担)  
・大気測定については、平成24年度以降、基準値を超える放射線量は測定されていないため、平成30年度より測定回数を週1回から月1回程度に減じた。  
・また、本市環境創造局の放射線モニタリングポスト(保土ヶ谷区仏向西、地上1m)でも大気中の放射線量を測定し公表している。  
〔海水測定〕  
・横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を環境創造局環境科学研究所で月1回測定する。また必要に応じて適宜測定を行う。  
・測定結果については、横浜港埠頭(株)のホームページ上に掲載する。(横浜港埠頭(株)へ費用の半額を負担)  
・なお、海水測定については、平成23年4月の測定開始から放射線は不検出となっているため、大気測定と同様に、平成30年度より測定回数を週1回から月1回程度に減じた。  
・また、国土交通省関東地方整備局が東京湾湾口にあたる浦賀水道航路付近の海水の放射線線量測定を実施し公表している。  
〔サーベイメーターの校正〕  
・輸出コンテナ貨物測定用に23年度に購入したサーベイメーターの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。

上記事業の実施により、海外の船会社等に対して、横浜港の安全性・信頼性を高めることに寄与できます。

【実績及び今後見込み】

年度	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
大気測定	95日	95日	47日	50日	12日	12日	16日	14日
海水測定	51日	51日	50日	50日	12日	12日	16日	14日

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R3年度	差引	説明
大気測定				予備測定の回数減
海水測定				
サーベイメーターの校正				
合計	891	860	△ 31	

【事業スケジュール】  
〔大気測定〕  
月1回程度(通年)  
〔海水測定〕  
月1回程度(通年)  
〔サーベイメーターの校正〕  
年1回

【事業開始年度】  
平成24年度

【根拠法令】  
「港湾における輸出コンテナの放射線測定のためのガイドライン」  
(国土交通省港湾局総務課危機管理室作成 平成23年8月3日)

【根拠とするデータ等】  
前年度執行実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	雨宮 美由紀	大沢 忠

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目 物流施設等管理運営事業 (指定管理)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	303,121	0					303,121
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	294,229						294,229
増△減	8,892	0	0	0	0	0	8,892

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	286,741	288,880	291,554
算 市債+一般財源	286,741	288,880	291,554
決 事業費	286,741	288,880	291,553
算 市債+一般財源	286,741	288,880	291,553

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	303,121	303,121
算 市債+一般財源	303,121	303,121

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。

2 事業内容

- (1) 使用許可等に関する業務
- (2) 施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 施設の運営に関連する業務
- (4) その他の業務

3 指定管理対象施設

物流等関連施設 (ふ頭用地、荷さばき地、港湾道路等) ※コンテナターミナル関係施設を除く

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	3年度	2年度	差引	説明
1 管理運営費	141,086	133,003	8,083	
(1) 本牧ふ頭の上屋等	38,813	35,271	3,542	
(2) 建材取扱施設	13,685	13,226	459	
(3) その他在来施設	88,588	84,506	4,082	
2 維持修繕費	123,728	123,728	0	労務単価の上昇による増
(1) 本牧ふ頭の上屋等	5,190	5,190	0	
(2) その他在来施設	118,538	118,538	0	
3 一般管理	10,750	10,750	0	
本体価格 (1+2+3)	275,564	267,481	8,083	労務単価の上昇による増
4 消費税	27,557	26,748	809	
合計	303,121	294,229	8,892	労務単価の上昇による増

【期待される効果】

地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。

【事業スケジュール】

指定期間:平成28年4月1日~令和4年3月31日

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応のため、指定期間を1年間延長

【事業開始年度】

平成18年度:本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入

平成19年度:コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入 (コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外)

平成23年度:在来物流施設に指定管理者制度を導入 (従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社 (現 横浜港埠頭 (株)) による指定管理に一元化)

【根拠法令】

地方自治法第244条の2第3項

横浜市港湾施設条例第21条

【根拠とするデータ等】

過年度執行実績から積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目
物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	16
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	472,454	0					472,454
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	522,084						522,084
増△減	△ 49,630	0	0	0	0	0	△ 49,630

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	435,919	435,348	457,357
算 市債+一般財源	435,919	435,348	457,357
決 事業費	423,423	425,951	455,962
算 市債+一般財源	423,423	425,951	455,962

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	472,454	472,454
算 市債+一般財源	472,454	472,454

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

< 事業概要 >  
 横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜港物流対策業務について、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

- < 委託業務内容 >
- ・岸壁・物揚場等管理業務
  - ・SOLAS関連業務 (横浜港公共ふ頭における制限区域警備等業務その他の業務)
  - ・道路清掃・巡回業務・横浜港物流対策業務等

【 事業費の内訳 】

業務	3年度 業務内容及び金額		2年度 業務内容及び金額		差引	説明
岸壁・物揚場等管理業務	69,652		岸壁・物揚場等管理業務	86,158	△ 16,506	業務量の減
SOLAS・横浜港物流対策その他関連業務	359,851		SOLASその他関連業務	388,464	△ 28,613	業務の見直しによる減
業務価格計	429,503		業務価格計	474,622	△ 45,119	
消費税	42,951		消費税	47,462	△ 4,511	
合計	472,454		合計	522,084	△ 49,630	

【 事業開始年度 】

在来施設等：平成23年度

【 根拠法令 】

港湾法第12条第1項第4号  
 横浜市港湾施設条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

各業務所管課による過年度実績等により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目 物流運営事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,784	0					2,784
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,256						3,256
増△減	△472	0	0	0	0	0	△472

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	1,543	4,036	3,394
算市債+一般財源	1,543	4,036	3,394
決事業費	2,574	2,040	1,710
算市債+一般財源	2,574	2,040	1,710

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,415	2,415
算市債+一般財源	2,415	2,415

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

課内の事業を円滑に行うための事務的経費

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 指定管理者選定評価委員会運営  
指定管理者の候補者の選定等を行うため、指定管理者選定評価委員会を開催
- 各種団体の会議や行事への参加、打ち合わせ、研修等  
・港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議  
・国や他港等との打ち合わせ
- 定期刊行物の購入、食糧費等  
・情報収集のための定期刊行物の購入  
・会議開催時の飲料購入

【実績及び今後見込み・事業費の内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明
(1) 指定管理者選定評価委員会運営	316	0	446	446	委員報酬、食糧費、筆耕翻訳料、バス借上げ
(2) 国・県都の打合せ、事業者訪問、各種団体会議及び行事への参加	796	924	1,685	1,416	普通旅費、タクシー借上げ、駐車場代、有料道路使用料
(3) 定期刊行物の購入、食糧費等	928	786	1,125	922	消耗品費、新聞購読料、食糧費
合計	2,040	1,710	3,256	2,784	

【事業スケジュール】

選定委員会スケジュール (予定)  
6月 第1回選定委員会 (施設視察)  
7月 第2回選定委員会  
9月上旬 第3回選定委員会  
9月下旬 第4回選定委員会

【根拠とするデータ等】

過年度執行実績から積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典 松崎 智弘	市川 絵理 柴田 千明

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 港湾局 物流運営課 〕

事業名
13款 1項 2目
港湾労働者等福利厚生対策費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	793	0					793
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	793						793
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	789	789	793
算 市債+一般財源	789	789	793
決 事業費	789	789	793
算 市債+一般財源	789	789	793

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	793	793
算 市債+一般財源	793	793

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うこととされており、横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。  
また、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。

【 令和3年度実施内容及期待される効果 】

- 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布（年3回程度）  
…啓発活動による災害防止、安全衛生の向上
- 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施  
港湾労働者の能力開発に向けた広報事業の実施  
…港湾労働者の人材育成に寄与
- 労働災害防止啓発事業を行っている団体に業務委託し、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出  
…労働災害防止、労働安全衛生の向上

【 実績及び今後見込み 】

（単位：千円）

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
防犯広報事業	87	87	87	87	87	87	87
教育訓練事業	500	500	500	500	500	500	500
労災防止啓発事業	202	202	202	206	206	206	206
計	789	789	789	793	793	793	793

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

		R2年度	R3年度	差引
1 補助金	公益社団法人横浜港防犯協会補助金	87	87	0
	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金	500	500	0
2 委託料	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業業務委託	206	206	0
合 計		793	793	0

【 事業スケジュール 】

- 公益社団法人 横浜港防犯協会  
8月・11月・1月：「明るい港」の発行
- 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会  
(1) 通年：講習・研修実施  
(2) 9月：スピーチプラザ「私と港」開催
- 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業  
(1) 10月（港湾労働者衛生強調月間）  
(2) 12～1月（年末年始港湾無災害強調期間）

【 事業開始年度 】

- 公益社団法人横浜港防犯協会：昭和50年度
- 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会：昭和47年度
- 公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業の業務委託：平成21年度（昭和40年度から平成20年度まで補助金交付）

【 根拠法令 】

- 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱
- 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱
- 港湾労働法第5条第1項（関係者の責務）

【 根拠とするデータ等 】

過年度の執行実績などから積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永田 実	係長 幡野 邦典	係 川部 葉子
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目
横浜港初入港船歓迎事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	1,151	0					1,151	
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	1,381						1,381	
増△減	△ 230	0	0	0	0	0	△ 230	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,624	1,462	1,316
算 市債+一般財源	1,624	1,462	1,316
決 事業費	1,211	1,478	846
算 市債+一般財源	1,211	1,478	846

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,151	1,151
算 市債+一般財源	1,151	1,151

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】  
横浜港の港湾管理者として、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより、歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
事業者からの申請に基づき、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を、委託により実施し、港のイメージアップと今後の利用促進に繋がります。

【実績及び今後見込み】

	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績	30年度 実績	元年度 実績	2年度 見込	3年度 見込
初入港等隻数	108	103	95	93	109	68	100	90
セレモニー実施回数	4	7	7	2	5	0	5	2

(単位：隻)  
(単位：回)

【事業費の内訳】 (単位：千円)

	3年度	2年度	差引	説明
横浜港初入港船歓迎事業費	1,151	1,381	△ 230	直近3か年度の実績平均で積算

【事業スケジュール】  
初入港船の情報やセレモニーの申請があり次第、随時対応する。

【事業開始年度】  
昭和27年度

【根拠法令】  
なし

【根拠とするデータ等】  
過年度の執行実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	飯島 雄一郎	富田 真史

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目
船舶・貨物誘致推進事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,579	0					1,579
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,582						1,582
増△減	△3	0	0	0	0	0	△3

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,492	1,944	1,830	予 事業費	1,579	1,579
算 市債+一般財源	3,492	1,944	1,830	算 市債+一般財源	1,579	1,579
決 事業費	2,551	1,731	1,624			
算 市債+一般財源	2,551	1,731	1,624			

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】  
横浜港へのより一層の貨物集貨のため、利用港湾の決定権を持つ船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動を行うほか、荷主企業、フォワーダーなどへの横浜港案内、海運業界誌への広告掲載を通じて横浜港の利用促進を図る。

■令和3年度実施内容  
① 船会社、荷主企業等訪問  
船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、横浜港の利用を提案する。  
② 荷主、フォワーダー及び港湾関係者等に対する横浜港案内  
横浜港の優位性やコスト削減、リードタイム短縮に向けた取組などをPRするため、横浜港の船上案内やターミナル視察等を実施する。  
③ 海運業界誌等への広告掲載  
海運関係者等へ横浜港をPRするため、横浜川崎国際港湾㈱、横浜港埠頭㈱及び横浜港振興協会とともに、海運関係新聞等へ広告を掲載する。

【実績及び今後見込み】 (単位：回)

	令和元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
荷主、船社、フォワーダー、港湾関係者等への訪問	103	10	50	100
船上案内等の誘致活動回数	27	3	15	30
広告掲載回数	11	9	10	10

【事業費の内訳】 (単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①船舶・貨物誘致推進事業費	1,579	1,582	△3	定期航路検索情報提供料、広告掲載料等
合 計	1,579	1,582	△3	

【事業スケジュール】  
① 船会社、荷主企業等訪問  
4月 誘致活動方針決定、4月～3月 個別船社・荷主等訪問の実施  
② 荷主、フォワーダー、及び港湾関係者等への誘致活動  
随時  
③ 海運業界誌等への広告掲載  
6月～3月 日本海事新聞、 SHIPPINGガイド、荷主と輸送、日刊カーゴ等

【事業開始年度】  
昭和60年度

【根拠法令】  
なし

【根拠とするデータ等】  
過年度実績などにより積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	飯島 雄一郎	相原 真理絵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目 国際船員福利厚生支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	360	0					360	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和2年度	360						360	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	400	360	360
算 市債+一般財源	400	360	360
決 事業費	300	300	300
算 市債+一般財源	300	300	300

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	360	360
算 市債+一般財源	360	360

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 経緯  
 社団法人ユナイテッド・シーメンズ・サービス (以下USS) はアメリカに本部を置き、昭和49年から横浜港で国際船員福利厚生サービスを提供する施設を所有し運営を行っている団体である。  
 港湾管理者である本市は、国際船員福利厚生事業のノウハウを熟知するUSSに対し、平成元年より運営費補助を行ってきたが、本市の財政状況を加味し、補助金額の削減を段階的にすすめ、平成26年度には運営費補助を廃止し、現在は事業の一環として行うスポーツ活動推進の取組みに対し、補助を行っている。
- 補助理由  
 港湾法第12条第1項第12号では、港湾管理者が行う業務として「船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」と規定されている。  
 USSは、寄港中の国際船員にとって必要不可欠なサービスを提供している貴重な福利厚生施設の運営主体であるとともに、同社が行う福利厚生事業は、船社による福利厚生事業を補完しており、船員のための福利厚生事業の一環として、横浜港に寄港する船員のスポーツ活動への参加を促進する事業を行っている。  
 以上を踏まえ、船員のための福利厚生施設の運営主体であるUSSが実施する福利厚生事業 (スポーツ活動) に対し、港湾管理者として事業費の一部補助を実施している。

【実績及び今後見込み】

※船員スポーツ大会経費執行額

平成27年	733,697	円
平成28年	713,275	円
平成29年	714,802	円
平成30年	514,204	円
令和元年	686,553	円

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
国際船員福利厚生事業費	360	360	0	
合計	360	360	0	

【事業開始年度】

平成元年

【根拠法令】

港湾法第12条第1項第12号  
国際船員福利厚生事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

前年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	飯島 雄一郎	相原 真理絵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名	
13 款 1 項 2 目	
横浜港港湾計画事業化等検討事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	33
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,073	0					2,073
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,592						2,592
増△減	△ 519	0	0	0	0	0	△ 519

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	4,000	3,600	3,240
算	市債+一般財源	4,000	3,600	3,240
決算	事業費	1,966	3,132	99
算	市債+一般財源	1,966	3,132	99

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,073	2,073
算	市債+一般財源	2,073	2,073

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容及び期待される効果 】

港湾法に基づく横浜港港湾計画（平成26年改訂）の着実な実行に向けて、事業化の検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた計画の見直しを行う。  
令和3年度は、港運動向等を踏まえた港湾機能の強化を進めるため埠頭再編等に関する検討を行うとともに、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成する。

【 実績及び今後見込み 】

港湾計画は、平成26年度に東京港及び川崎港と合わせて、三港同時に改訂を行った。  
過年度の事業内容は以下のとおりである。

	主な内容
平成27年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成28年度	小型船だまり計画・臨港交通施設計画の検討、港湾計画関連調査検討等
平成29年度	港湾計画関連調査検討等
平成30年度	港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討
令和元年度	港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討

【 事業費の内訳 】

	3年度	2年度	差引	説明
埠頭再編に関する計画検討	2,073	2,592	△ 519	横浜港の港湾機能強化検討委託等
合計	2,073	2,592	△ 519	

【 根拠法令 】

港湾法第三条の三

【 根拠とするデータ等 】

過年度の執行実績、港湾計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	米森 勝行	森山 紀章

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
13款 1項 2目
港湾統計事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	31
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	49,900	0	1,290				48,610
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	51,040		1,248				49,792
増△減	△ 1,140	0	42	0	0	0	△ 1,182

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	45,394	97,657	50,645
算 市債+一般財源	44,146	96,409	49,397
決 事業費	42,333	97,489	47,314
算 市債+一般財源	41,085	96,241	46,034

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	49,900	49,900
算 市債+一般財源	48,610	48,610

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】  
統計法の規定により指定された、基幹統計調査（港湾調査（港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とする））（法定受託事業）を、港湾管理者が、神奈川県知事から事務を受託して実施

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
入港する船舶の隻数、貨物量等を調査する事で、港湾調査規則で定める調査目的を達成します。  
一部業務（自動車船調査、資料収集、点検、データ入力等）の委託を行い、統計データの精度向上や早期集計、職員の業務負担軽減に繋がります。  
統計年報、速報（年、月）、半期報等の作成を行う事で、港湾法で定める統計資料作成の基礎データとして利用できます。

【実績及び今後見込み】 (単位：回数)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
統計データの公表	15	15	15	15	15	15	15

【事業費の内訳】  
主な委託業務  
① 横浜港に入港する船舶の貿易に関する資料の収集、点検、整理、翻訳及びデータの端末入力等の業務を委託  
② 横浜港で揚げ積みされる海上出入貨物の中で自動車船調査を委託  
予算額推移 (単位：千円)

	R2年度	R3年度	差 引	説 明
印刷製本費	595	440	△ 155	実績による減
委託料	46,901	46,166	△ 735	実績による減
使用料及び賃借料	3,530	3,200	△ 330	実績による減
消耗品費	0	80	80	目間の移動が生じた為
その他	14	14	0	

【事業スケジュール】

項 目	時 期
国土交通省・神奈川県報告（月単位）	毎月
速報作成（月報）	7月
統計協力者（船会社等申告義務者）の表彰事業（国土交通大臣他）	7月
横浜港統計年報発行	9～11月
半期報作成	9～11月
国土交通省・神奈川県報告（年単位）	3月
横浜港統計速報（年速報）発行	3月

【事業開始年度】  
統計法施行：昭和22年3月26日、港湾調査規則：昭和26年1月1日

【根拠法令】  
① 統計法第16条（平19法律第53号）  
② 統計法施行令（平20政令第334号）  
③ 港湾法第12条（昭25法律第218号）  
④ 港湾調査規則（昭26運輸省令第13号）  
⑤ 横浜港湾統計月報発行規程（昭30達第10号）

【根拠とするデータ等】  
過年度の執行実績などから積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	雨宮 美由紀	大沢 忠



(様式①)

## 事業計画書目次

[港湾局] 13款 1項 3目 みなと賑わい振興費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
23	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	236,514	236,514	247,254	247,254	△ 10,740	△ 10,740	
24	大さん橋心頭等指定管理外施設管理費	85,452	85,452	90,082	90,082	△ 4,630	△ 4,630	
25	新港心頭客船ターミナル受入事業	359,125	359,125	372,966	372,966	△ 13,841	△ 13,841	
26	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	343,323	343,323	312,112	296,512	31,211	46,811	
27	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	690,342	690,306	648,622	648,585	41,720	41,721	
	臨港パーク関連施設指定管理費	216,627	216,627	216,627	216,627	0	0	
	横浜港シンボルタワー指定管理費	22,973	22,973	22,973	22,973	0	0	
	八景島指定管理費	128,428	128,428	128,428	128,428	0	0	
	横浜市海づくり施設等指定管理費等経費	41,720	41,720	0	△ 1	41,720	41,721	
	日本丸メモリアルパーク指定管理経費	280,594	280,558	280,594	280,558	0	0	
28	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)	315,364	309,364	283,894	277,894	31,470	31,470	
	八景島指定管理外施設管理費	13,481	13,481	14,381	14,381	△ 900	△ 900	
	新港地区等施設管理費	296,483	290,483	226,229	220,229	70,254	70,254	
	国際交流ゾーン共用設備改修工事	5,000	5,000	43,284	43,284	△ 38,284	△ 38,284	
	パシフィコ横浜周辺指定管理外経費	400	400	0	0	400	400	
29	客船寄港促進事業	113,908	113,908	1,124,135	1,124,135	△ 1,010,227	△ 1,010,227	○
30	市民と港を結ぶ事業	11,616	11,616	13,545	13,545	△ 1,929	△ 1,929	
31	臨海部における賑わい創出事業	4,237	4,031	3,529	3,313	708	718	○

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 新規・拡充 の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
32	山下ふ頭暫定利用事業	77,800	61,820	102,377	60,594	△ 24,577	1,226	
33	横浜ベイサイドマリナーナ地区施設管理費	7,995	4,296	7,245	2,546	750	1,750	
34	八景島マリナーナ管理運営事業費	23,650	4,475	25,150	5,240	△ 1,500	△ 765	
35	赤レンガ倉庫活用事業	6,141	△ 200,958	2,970	△ 204,129	3,171	3,171	
36	指定管理者選定評価委員会経費	1,156	1,156	1,156	1,156	0	0	
37	SOLAS対策事業(大さん橋ふ頭)	43,869	43,869	67,487	67,487	△ 23,618	△ 23,618	
38	国際交流推進事業	3,962	3,882	4,966	4,886	△ 1,004	△ 1,004	○
39	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務	660	660	825	825	△ 165	△ 165	
40	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
41	賑わい振興事務費	930	930	930	930	0	0	
42	客船事業推進事務費	1,186	1,186	942	942	244	244	
43	整備推進事務費	214	214	268	268	△ 54	△ 54	
44	横浜港港湾計画事業化等検討事業	664	664	920	920	△ 256	△ 256	
	計	2,333,608	2,081,333	3,316,875	3,021,451	△ 983,267	△ 940,118	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名	
13 款 1 項 3 目	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	13
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	236,514	-					236,514
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	247,254						247,254
増△減	△ 10,740	-	-	-	-	-	△ 10,740

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	197,925	208,622	239,422
算	市債+一般財源	197,925	208,622	239,422
決算	事業費	197,925	248,856	267,165
算	市債+一般財源	197,925	248,856	267,165

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	236,514	236,514
算	市債+一般財源	236,514	236,514

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】  
旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理により行い、横浜港の客船業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある大さん橋を良好に維持管理することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
指定管理による管理運営  
（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡）  
新型コロナウイルス感染症の影響により、指定期間が延長になりました。

【実績及び今後見込み】  
施設利用状況

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
入場者数 (人)	2,419,597	3,354,104	3,114,826	3,300,000	3,300,000
駐車場利用台数 (台)	161,206	160,259	179,593	161,000	161,000
撮影件数 (件)	1,107	1,356	1,479	1,400	1,400
利用料金収入 (千円)	290,013	300,227	273,418	295,357	295,000

【事業費の内訳】

区 分	R2年度	R3年度	差 引	説 明
大さん橋指定管理	247,254	236,514	△ 10,740	監視設備更新完了に伴う減
計	247,254	236,514	△ 10,740	

【事業スケジュール】  
平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理  
※新型コロナウイルス感染症の影響により、指定期間が延長になりました。

【事業開始年度】  
大さん橋国際客船ターミナル：平成14年度オープン  
  
平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理  
平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【根拠法令】  
港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【根拠とするデータ等】  
指定管理者からの事業計画書及び事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野上 和義	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名	
13 款 1 項 3 目	大さん橋ふ頭等 指定管理外施設管理費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	14
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	85,452						85,452
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	90,082						90,082
増△減	△ 4,630	-	-	-	-	-	△ 4,630

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	29,898	69,383	85,241
算 市債+一般財源	29,898	69,383	85,241
決 事業費	31,167	56,424	69,844
算 市債+一般財源	31,167	56,424	69,844

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	85,452	85,452
算 市債+一般財源	85,452	85,452

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

指定管理施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）と連携し、設備の管理運営を行うとともに、適正な配船を行うことで、横浜港の客船業務を円滑に実施する。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 自走式渡船橋及びX線検査装置管理（大さん橋ふ頭）  
指定管理施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）と連携して、設備（自走式渡船橋、X線検査装置）の管理運営を行い、横浜港の客船業務を円滑に行う。
- けい船立会業務（大さん橋ふ頭、新港ふ頭）  
船舶の着離岸における、けい留位置の表示、岸壁及び水面の安全状況の確認、船長又は水先人との連携、綱取り人に対する指示等を行う。
- 配船及び客船等岸壁受入業務（大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか）  
入港予定表に基づく配船図及びパーススケジュールの作成等を行う。
- 岸壁管理及び連絡調整業務（大さん橋ふ頭、新港ふ頭ほか）  
客船等が岸壁に着岸した際に、安全・円滑に荷役や乗下船客のオペレーションができるよう動線を確認し、関係者への指示等の業務を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

客船入港実績

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
回数	179 回	171 回	172 回	未定	194 回

【 事業費の内訳 】

区 分	R2年度	R3年度	差 引	説 明
自走式渡船橋及びX線検査装置管理				客船寄港回数の減
けい船立会業務				
配船及び客船等岸壁受入業務				ふ頭数の増に伴う増
岸壁管理及び連絡調整業務				作業員単価の見直し及びスーパーヨット等客船以外の船舶調整の増
赤レンガパーク等緑地管理業務等				
計	90,082	85,452		

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 事業開始年度 】

大さん橋国際客船ターミナル：14年度オープン  
配船・岸壁管理・運營業務：29年度

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野上 和義	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 3目
新港ふ頭客船ターミナル受入事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	359,125	0					359,125
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	372,966						372,966
増△減	△ 13,841	0	0	0	0	0	△ 13,841

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	7,056
算 市債+一般財源	0	0	7,056
決 事業費	0	0	35,607
算 市債+一般財源	0	0	35,607

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	323,995	382,689
算 市債+一般財源	323,995	382,689

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無

【事業の目的・必要性】  
令和元年度供用開始した「新港ふ頭客船ターミナル」にて、客船の受入れ対応を行います。  
客船84回の寄港予定となっております。  
横浜港の新しい顔として客船受入の一翼を担います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
円滑な受入対応を行うことで国内外における横浜港のプレゼンス向上、更なる寄港数増加を図ります。

【実績及び今後見込み】  
客船寄港実績

年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
回数	179	171	172	未定	194

※R3年度は見込み  
(R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、未定) (R2.8月時点)

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
新港ふ頭客船ターミナル受入事業	326,477	339,060	△ 12,583	案内誘導、警備等の業務、受入施設の設営、歓送演奏、セレモニー等の実施
消費税	32,648	33,906	△ 1,258	10%で計算
合計	359,125	372,966	△ 13,841	

【事業スケジュール】  
新港ふ頭での受入予定 : 84回

【事業開始年度】  
令和元年度

【根拠法令】  
港湾法

【根拠とするデータ等】  
横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	川村 真之介	大井 剛

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 3目 客船受け入れ施設等の 維持管理運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	21
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	建物貸付収入	市債	一般財源	
令和3年度	343,323	0		0		343,323	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	312,112			15,600		296,512	
増△減	31,211	0	0	△ 15,600	0	46,811	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	-	-	200,934
算 市債+一般財源	-	-	200,934
決算 事業費	-	-	215,419
算 市債+一般財源	-	-	215,419

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	379,564	379,564
算 市債+一般財源	379,564	379,564

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるような品質・水準等を保持するための維持管理を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

新型コロナウイルス感染予防対策を適切に講じつつ、施設利用者が安全かつ快適に利用できるような品質・水準等を保持するための維持管理を行う。スカイウォークは10日間程度開放する。

【実績及び今後見込み】

客船寄港実績

年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
回数	179	171	172	未定	194

※R3年度は見込み

(R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、未定) (R2.8月時点)

【事業費の内訳】

区分	R2年度	R3年度	差引	説明
新港ふ頭客船ターミナル	278,965	307,749	28,784	光熱水費、共益費、高機能カメラ
大黒ふ頭客船ターミナル	10,170	13,730	3,560	水道料金、清掃費、設備保守費、修繕費、ごみ処理
スカイウォーク	22,977	21,844	△ 1,133	施設設備維持管理費、運営費、光熱水費
計	312,112	343,323	31,211	

【事業スケジュール】

通年管理

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野上 和義	堀川 賢二	岡田 正子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目 市民利用施設管理事業 (指定管理経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	指定管理者収入	特許権等貸付収入	市債	一般財源
令和3年度	690,342	0		0	36		690,306
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	648,622	0		1	36		648,585
増△減	41,720	0	0	△1	0	0	41,721

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	664,923	663,992	646,911
市債+一般財源	655,648	654,497	639,164
決算 事業費	664,923	667,477	657,656
市債+一般財源	654,800	653,049	644,359

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	690,342	690,342
市債+一般財源	690,306	690,306

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

指定管理施設(5施設)の管理運営を行い、市民利用施設の運營業務を円滑に行うとともに、観光拠点でもある各施設を良好に維持管理することを目的とする。

【実績及び今後見込み】

指定管理施設	R3事業費	R2事業費	増△減
臨港パーク関連施設	216,627	216,627	0
横浜港シンボルタワー	22,973	22,973	0
八景島	128,428	128,428	0
海づり施設等	41,720	0	41,720
日本丸メモリアルパーク	280,594	280,594	0
合計	690,342	648,622	41,720

指定管理者収入

	R3事業費	R2事業費	増△減
海づり施設等	0	1	△1

【事業費の内訳】

12節 委託料 690,342千円

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理  
平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【根拠法令】

港湾法、地方自治法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

各指定管理者からの年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	青柳 麻里子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

13 款 1 項 3 目
臨港パーク関連施設指定管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11-1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	216,627	0					216,627
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	216,627						216,627
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	212,653	212,653	212,828
算 市債+一般財源	212,653	212,653	212,828
決 事業費	212,653	212,653	212,828
算 市債+一般財源	212,653	212,653	212,828

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	216,627	216,627
算 市債+一般財源	216,627	216,627

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
基本協定（平成28年度～令和2年度）に基づき、臨港パーク関連施設（臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設）の管理運営を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の3施設を一括指定管理。

- 臨港パーク  
臨港パーク及び臨港パーク駐車場の施設保守・維持管理、清掃、使用許可等の運営を主に行う。  
・面積 約82,450㎡（臨港パーク駐車場 3,326㎡（駐車台数100台）含む）
- 国際交流ゾーン  
国際交流ゾーンの施設保守・維持管理、警備、使用許可等の運営を主に行う。  
・面積 約72,200㎡
- みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設  
みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設の維持管理や営業船等の着岸対応等の運営を主に行う。  
・面積 2,013㎡（内訳：海上旅客ターミナル 611㎡、70m浮きさん橋 675㎡、50m浮きさん橋 514㎡、連絡橋 213㎡）

【実績及び今後見込み】

施設名	項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み
臨港パーク	イベント利用件数 (件)	107	101	111	74	74
	入場者数 (人)	1,016,740	909,758	847,828	1,198,004	1,198,004
	撮影利用件数 (件)	43	49	48	43	43
	駐車場利用台数 (台)	33,016	26,011	27,337	33,587	33,587
国際交流ゾーン	イベント利用件数 (件)	58	55	44	43	43
	撮影件数 (件)	33	26	16	22	22
みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設	利用船舶数 (回数)	16,555	16,740	16,321	14,315	14,315
	乗下船客数 (人)	293,869	301,569	289,585	224,947	224,947

【事業費の内訳】

事業名	本年度	前年度	差引
臨港パーク関連施設指定管理	216,627	216,627	0
計	216,627	216,627	0

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理  
※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指定期間が変更され、令和3年度末までとなった。

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

地方自治法、港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則

【根拠とするデータ等】

指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 多田 旭幸	係 本保 孝憲
--------------------	-------------	-------------	------------



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名		
13 款	1 項	3 目
横浜港シンボルタワー指定管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11-2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	22,973	0					22,973
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	22,973						22,973
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	24,642	24,492	25,277
算	市債+一般財源	24,642	24,492	25,277
決算	事業費	24,642	24,492	25,277
算	市債+一般財源	24,642	24,492	25,277

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	22,973	22,973
算	市債+一般財源	22,973	22,973

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

目的としては、民間事業者のノウハウを利用して撮影やイベント等を誘致し、知名度アップを図ることで利用者の拡大を目指します。  
また、市民をはじめとする多数の人が利用する港湾施設として、適切な管理運営が求められるため、当事業が必要です。

【実績及び今後見込み】

(利用料金単位:円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度(見込)
入場者数	123,991	121,799	138,110	127,000	128,900
利用料金	1,776,000	2,389,500	2,522,000	3,186,000	3,323,000
駐車場台数	24,583	23,748	28,751	27,660	28,080
駐車場料金	7,234,850	7,017,450	8,690,050	8,132,000	8,256,000

【事業費の内訳】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
指定管理費	24,642千円	24,492千円	25,277千円	22,973千円

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例、地方自治法244条の2

【根拠とするデータ等】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	渡辺 笑菜

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目
八景島指定管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11-3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	128,428	0						128,428
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度 増△減	128,428 0	0	0	0	0	0	0	128,428 0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	127,300	127,300	128,383
算市債+一般財源	127,300	127,300	128,383
決事業費	127,300	127,300	128,383
算市債+一般財源	127,300	127,300	128,383

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	128,428	128,428
算市債+一般財源	128,428	128,428

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

指定管理者との基本協定に基づく当該施設の管理運営

施設の概要

①所在地：横浜市金沢区八景島  
②施設：八景島客船ターミナル、さん橋、八景島緑地等

【実績及び今後見込み】

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
入場者数	3,776,500	3,574,500	3,525,000	3,014,500	3,000,000
利用料収入	5,384	6,724	6,366	5,323	5,000

(千円)

【事業費の内訳】

第3期					
年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
指定管理料	127,300	127,300	127,300	128,383	128,428

(千円)

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理  
平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

地方自治法  
横浜市港湾施設使用条例

【根拠とするデータ等】

指定管理事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	今瀧 志らべ

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名	
13款 1項 3目	横浜市海づくり施設等指定管理費等経費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	-
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	利用料金収入		市債	一般財源
令和3年度	41,720	0					41,720
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	0			1			△1
増△減	41,720	0	0	△1	0	0	41,721

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費			
市債+一般財源	△ 9,819	△ 9,409	△ 16,711
決算事業費			
市債+一般財源	△ 18,598	△ 14,392	17,741

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	41,720	41,720
市債+一般財源	41,720	41,720

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

目的としては、3つの海づくり施設と大黒ふ頭先端緑地を1つの指定管理者が管理を行うことにより、効率的かつ効果的な管理運営を行い、利用者の拡大を期待します。また、市民をはじめとする多数の人が利用する港湾施設として、適切な管理運営が求められるため、当事業が必要です。

【実績及び今後見込み】

<施設利用者数推移> 単位：人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
大黒海づくり	72,305	76,484	75,990	72,118	74,862	85,000
本牧海づくり	163,713	167,591	149,250	169,049	94,079	50,000
磯子海づくり	34,853	30,135	34,600	35,890	39,140	40,000

<施設利用料金推移> 単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大黒海づくり	38,211	36,976	40,516	42,347	39,976
本牧海づくり	95,473	97,676	101,656	91,390	105,749
磯子海づくり	10,625	11,612	99,128	11,613	12,056

【事業費の内訳】

項目	金額(千円)
指定管理料(R3)	41,720
合計	41,720

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

※平成23年度(第2期)より、海づくり3施設と大黒ふ頭先端緑地を一括で指定管理施設としました。

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例、地方自治法244条の2

【根拠とするデータ等】

指定管理者からの事業報告書、事業計画書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	渡辺 笑菜

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目 日本丸メモリアルパーク指定管理 経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	11-5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	280,594	0		36			280,558
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	280,594			36			280,558
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	300,328	299,547	280,594
算 市債+一般財源	300,328	299,547	280,594
決 事業費	300,328	303,032	290,956
算 市債+一般財源	300,328	303,032	290,956

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	280,594	280,594
算 市債+一般財源	280,558	580,558

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

日本丸メモリアルパークには、国の重要文化財である「帆船日本丸」や「横浜みなと博物館」(元「横浜マリタイムミュージアム」)などが設置されています。横浜港を中心に「海」や「港」や「船」について一体的に学習できる機会を提供しており、多くの方々に利用いただいています。

平成18年4月から日本丸メモリアルパーク及びその附属施設については、一体的な管理と市民サービスの向上、コスト削減などを目的に指定管理者制度を導入しています。平成25年度からは、指定管理者の専門性を生かすため、帆船日本丸の年次検査整備も指定管理業務に含めています。

近年の施設の動きとしては、平成30年3月に柳原良平氏の作品を常設展示する「柳原良平アートミュージアム」がオープンしました。

また、帆船日本丸は、重要文化財として維持保存していくため、平成30年度から2か年をかけた大規模改修を行いました。今後も、施設の管理運営や海事思想、教育普及事業などを円滑に実施していくために、引き続き、必要な経費を執行します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①これまで蓄積した経験や専門性を活かした施設の管理・運営
- ②海、港、船などに関する教育普及事業による青少年への海事思想の普及
- ③帆船日本丸における総帆展帆や満船飾の実施によるみなとの賑わい創出

【実績及び今後見込み】

帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年度目標
入場者数	92,120	84,333	74,279	66,000

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差引
指定管理費	280,594	314,397	33,803

【事業スケジュール】

平成28年4月1日～令和4年3月31日 第3期指定管理

【事業開始年度】

平成18年4月1日～平成23年3月31日 第1期指定管理

平成23年4月1日～平成28年3月31日 第2期指定管理

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

指定管理者年度報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	松永 孝憲

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目 市民利用施設管理事業 (指定管理外経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾費雑入		市債	一般財源
令和3年度	315,364	0		6,000			309,364
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	283,894	0		6,000			277,894
増△減	31,470	0	0	0	0	0	31,470

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	267,843	229,057	245,125
算 市債+一般財源	253,243	223,657	239,725
決 事業費	257,772	225,976	243,592
算 市債+一般財源	243,172	219,900	237,489

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	315,364	315,364
算 市債+一般財源	309,364	309,364

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

港湾局直営施設を市民が安全で快適に利用できるよう、施設の保守点検・樹木管理・警備等の日常管理を行います。

【実績及び今後見込み】

施設名	R3事業費	R2事業費	増△減
八景島管理	13,481	14,381	△ 900
新港地区等施設管理	296,483	226,229	70,254
国際交流ゾーン共用設備改修工事	5,000	43,284	△ 38,284
パシフィコ横浜周辺施設管理	400	0	400
合計	315,364	283,894	31,470

【事業費の内訳】

事業ごとに別紙記載

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

八景島：平成5年開園

新港地区等

- 汽車道・運河パーク：平成9年開園
- 新港パーク：平成13年開園
- 赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード：平成14年開園
- 新港中央広場：平成18年開園
- 象の鼻パーク：開港150周年に合わせ平成21年開園

国際交流ゾーン共用設備改修工事：平成25年度開始

パシフィコ横浜周辺施設

キングモール橋：令和2年度共用開始

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

各施設ごとに、管理協定書、覚書、過年度実績に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	青柳 麻里子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目 八景島指定管理外施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	12-1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	13,481	0					13,481
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,381						14,381
増△減	△900	0	0	0	0	0	△900

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,431	13,531	13,481
算 市債+一般財源	14,431	13,531	13,481
決 事業費	14,121	13,286	13,287
算 市債+一般財源	14,121	13,286	13,287

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	13,481	13,481
算 市債+一般財源	13,481	13,481

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

八景島は、「緑地・さん橋・客船ターミナル」については、指定管理者制度を導入し、指定管理者が管理しています。また、八景島大橋は、平成28年度から新たに指定管理区域とし、指定管理者が管理しています。  
しかし、海の公園半島部など指定管理区域外の通路・駐輪場などは、管理協定に基づいて(株)横浜八景島が警備・清掃・電気施設保守業務を行っており、費用も協定をもとに一部負担をします。

施設の概要

- ①所在地：横浜市金沢区海の公園及び金沢区福浦3-14
- ②施設：駐輪場、通路ほか

【実績及び今後見込み】

(千円)

	3年度	2年度	差引	説明
鑑定手数料	0	900	△900	3年毎に鑑定
指定管理区域外管理費	100	100	0	
警備費用負担金	13,381	13,381	0	
合 計	13,481	14,381	△900	

【事業費の内訳】

通年管理

【事業開始年度】

八景島：平成5年開園

【根拠とするデータ等】

管理協定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	今瀧 志らべ

( 港湾局 - 28-1 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

「港湾局 賑わい振興課」

事業名
13款 1項 3目
新港地区等施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	12-2
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾費雑入	市債	一般財源
令和3年度	296,483	0		6,000		290,483
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	226,229			6,000		220,229
増△減	70,254	0	0	0	0	70,254

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	227,987	199,686	220,371
算 市債+一般財源	213,387	194,286	214,971
決 事業費	219,493	197,272	221,136
算 市債+一般財源	213,504	191,196	215,033

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	296,483	296,483
算 市債+一般財源	290,483	290,483

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

新港地区等の緑地（港湾環境整備施設）について、清掃、樹木管理、警備、施設保守点検管理等の日常管理を行い、安全・快適に海に親しめる環境を市民や来訪者に提供します。

令和3年度に新港サークルウォークから7街区側及び8街区（新港中央広場）側に上下1組ずつ（計4機）供用されるエスカレーターの保守点検管理及び運転監視業務等の日常管理を行い、安全・快適に海に親しめる環境を市民や来訪者に提供します。

- (1) 施設の警備
- (2) 駐車施設の運営管理
- (3) 施設の清掃管理
- (4) 施設の樹木植栽管理
- (5) 施設昇降機等の保守管理
- (6) その他業務

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ・エスカレーター保守点検業務委託
- ・エスカレーター運転監視業務委託
- ・エスカレーター清掃業務委託

新港地区等は、街づくりの進捗とともに、多くのイベントの実施や、観光客をはじめとした多くの来訪者を迎えるなど、横浜を代表する地域として、港の賑わい振興に貢献してきました。  
新港ふ頭客船ターミナルからのクルーズ客（最大約3,200人）や市民の快適な移動の確保により都心臨海部の回遊性を高め、さらなる賑わいを創出します。

【実績及び今後見込み】

新港地区等は、街づくりの進捗とともに、多くのイベントの実施や、観光客をはじめとした多くの来訪者を迎えるなど、横浜を代表する地域として、港の賑わい振興に貢献してきました。

新港地区にアクセスが良い東急東横線が副都心線との相互直通を開始したことや新しい商業施設がオープンしてからはより多くの方が訪れる地区へと成長を遂げ、新港地区のシンボルである赤レンガ倉庫は令和元年8月には平成14年の開業以来の累計来館者数が1億人を超えました。

令和3年度はオリンピック・パラリンピックも控え、大規模イベントの開催や新港地区の更なる発展により、多くの来訪者が予想されます。また、近年はより来訪者を安全・快適に迎えることが求められており、これ以上の管理水準を下げることは治安悪化等が懸念されるため、清掃・草刈回数等の日常管理は令和元年度を基準に積算します。

【事業費の内訳】

区分	R3年度	R2年度	差引	説明
赤レンガパーク等の安全管理・施設設備点検保守	146,553	142,606	3,947	設計に基づき積算
新港地区等の清掃・緑地管理	110,776	69,146	41,630	元年度実績回数に基づく積算による
山下臨港線プロムナード等昇降機の管理	5,240	4,819	421	設計に基づき積算
赤レンガ倉庫等の建築基準法12条点検	2,915	3,223	△ 308	建築設備・防火設備点検
国際交流ゾーン歩行者案内サイン改修	1,881	2,213	△ 332	
土地・建物の測量及び鑑定	1,470	1,470	0	
港湾緑地マナー啓発事業	1,986	799	1,187	方針決裁に基づく案内板の更新
サークルウォークエスカレーター保守・運転監視	23,691	0	23,691	新規供用開始による増
赤レンガパーク駐車場光熱水費負担金	1,837	1,819	18	元年度実績に基づく
備品購入費・消耗品費等	134	134	0	
合計	296,483	226,229	70,254	

【事業スケジュール】

委託業務につき4月～3月

【事業開始年度】

- 汽車道 平成9年開園
- 運河パーク 平成11年開園
- 新港パーク 平成13年開園
- 赤レンガパーク・山下臨港線プロムナード 平成14年開園
- 新港中央広場 平成17年開園、平成26・27年度緑化整備実施
- 象の鼻パーク 開港150周年に合わせ平成21年開園
- 新港サークルウォークエスカレーター 令和3年度

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古瀬 謙一	係長 布川 慎哉	係 一澤 豊文
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

Table with 1 row and 1 column: 事業名 13款 1項 3目 国際交流ゾーン共用設備改修工事

Table with 1 row and 1 column: 特記事項 中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

Table with 1 row and 2 columns: 中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号

Table with 2 rows and 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 12-3 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Table with 7 columns: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源. Rows include 令和3年度, 補助事業, 令和2年度, 増△減.

Table with 4 columns: 歳出, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with 3 columns: 歳出, 令和4年度, 令和5年度. Rows include 予算, 事業費, 市債+一般財源.

方針の確認/決裁 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性】

みなとみらい21国際交流ゾーンの共用設備の維持管理については、本市(港湾局・国際局)、株式会社横浜国際平和会議場、公益財団法人横浜市建築助成公社の4者で、平成25年に締結(改正)した「みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書」にて負担割合を定め、費用を共同で負担しています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(単位:千円)

Table with 2 columns: 工事名称, 港湾局負担分. Row: 自動火災報知設備更新工事(展示ABCDブロック) 5,000

【実績及び今後見込み】

公益財団法人横浜市建築助成公社の共有部分が令和3年3月31日をもって市に寄附されることから、共用者を変更して覚書を締結(改正)する見込みです。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

Table with 4 columns: 3年度, 2年度, 差引, 説明. Rows include 負担金, 合計.

【事業スケジュール】

<大規模改修工事 実施スケジュール> ※平成24年度以前は、日常管理レベルの工事のみを実施しています。平成25~26年度:工事实施 平成27年度:工事計画なし 平成28年度~令和元年度:工事实施 令和2年度:工事实施(見込み) 令和3年度:工事計画あり

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書(平成25年3月29日)

Table with 4 columns: 課長 古瀬 謙一, 係長 多田 旭幸, 係 本保 孝憲. Row: 本資料は、公正・適正に作成しました。



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目 パシフィコ横浜周辺指定管理外経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	一
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	400	0					400
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	0						0
増△減	400	0	0	0	0	0	400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	400	400
算市債+一般財源	400	400

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

パシフィコ横浜周辺の港湾施設について、巡回、清掃、小破修繕等の日常の維持管理を行います。  
みなとみらい21地区の20街区と50街区を結ぶキングモール橋は、都市整備局と港湾局が協力して整備を進め、令和2年4月23日より供用開始しました。  
本施設の維持管理については都市整備局と共同で行う旨「みなとみらい21地区キングモール橋に関する財産・管理・修繕等に関する確認書」にて合意しており、都市整備局が業務の発注・契約手続きを行い、港湾局は請求額を割合で按分したものを清算・負担することとしています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

・キングモール橋の維持管理業務委託費用及び電力料金負担

【実績及び今後見込み】

令和2年度の委託業務は整備推進課の予算(MICE施設周辺等整備事業費)で行われます。  
電力料金の支払い及び令和3年度以降の委託業務は賑わい振興課が支出します。

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	説明
光熱水費	100	0	100	年間料金の49% (港湾局管理橋面積割合) を負担
委託料	300	0	300	維持管理業務委託のうち、電気設備点検業務の41% (消費電力量割合) と、排水設備清掃業務の49% (橋面積割合) を負担
合計	400	0	400	

【事業スケジュール】

公共料金及び日常業務につき4月～3月

【事業開始年度】

令和3年度 ※令和2年度はMICE施設周辺等整備事業としているため。

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

みなとみらい21地区キングモール橋に関する財産・管理・修繕等に関する確認書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	本保 孝憲

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 3目
客船寄港促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	3

令和2年度事業評価書番号	30
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	113,908	0					113,908
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,124,135						1,124,135
増△減	△ 1,010,227	0	0	0	0	0	△ 1,010,227

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	95,368	355,326	608,777
算 市債+一般財源	95,368	355,326	608,777
決 事業費	116,448	419,295	468,384
算 市債+一般財源	116,448	419,295	468,384

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,498,643	1,453,643
算 市債+一般財源	1,498,643	1,453,643

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
横浜港が今後も日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持し、さらなる客船の寄港を図るため、積極的な誘致活動を進めるとともに、客船の受入体制の強化を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 寄港促進事業  
客船の寄港促進を図るため、船社等の協力を得ての市民クルーズや船内見学会の実施、フォトコンテストの実施などにより、クルーズ人口増を図ります。
- 客船の受入れ
- 横浜港客船セミナー
- 客船誘致強化事業  
客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。
- 市内経済活性化事業  
新補助金制度や市内観光ツアー造成をすることで、寄港地としての横浜の魅力を向上させ、客船寄港の促進からの乗船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。

【実績及び今後見込み】  
客船寄港実績

年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
回数	179	171	172	未定	194

※R3年度は見込み  
(R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、未定) (R2.8月時点)

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①寄港促進事業	64,893	31,103	33,790	市民向けイベント、客船ターミナル備品購入等
②客船の受入れ	3,000	993,656	△ 990,656	客船の受入れに伴う対応費
③横浜港客船セミナー	7,550	7,550	0	船会社や旅行会社等を対象にしたセミナー
④客船誘致強化事業	10,000	15,000	△ 5,000	専門人材を活用した誘致活動、シフトドクルーズ開催準備
⑤市内経済活性化事業	28,465	76,826	△ 48,361	新補助金制度の創設、市内観光ツアー造成
合計	113,908	1,124,135	△ 1,010,227	

【事業スケジュール】

- 寄港促進事業 : 通年実施
- 客船の受入れ : 通年実施
- 横浜港客船セミナー : 年1回実施
- 客船誘致強化事業 : 通年実施
- 市内経済活性化事業 : 通年実施

【事業開始年度】  
昭和61年度

【根拠法令】  
客船入港による市内経済活性化の取組への補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】  
横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	村木 直明	駒井 航

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目
市民と港を結ぶ事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当無
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,616	0					11,616
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	13,545						13,545
増△減	△ 1,929	0	0	0	0	0	△ 1,929

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	18,146	17,114	16,879
算 市債+一般財源	18,146	17,114	16,879
決 事業費	15,911	13,339	12,889
算 市債+一般財源	15,911	13,339	12,889

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,616	11,616
算 市債+一般財源	11,616	11,616

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、さらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 広報・宣伝事業  
関係部署・関係団体や民間施設と連携し、効果的かつ効率的なPRを実施します。
- 振興補助事業  
市民が、港・海に関心を持ち、理解を深めることのできる場を数多く提供するため、関連団体等が実施する港の振興事業を積極的に支援します。
- 横浜港の理解促進事業  
旅客船を用いた港内視察やコンテナターミナルなどの港湾施設の見学を実施し、港に対する市民理解の促進を図ります。学校や自治会・町内会に事業を周知することで、幅広い年代の利用を促します。

【実績及び今後見込み】

港内見学会（マリーナシャトル利用）の利用者数推移

年度	27	28	29	30	R1	R2 (見込)
人数	15,239	13,891	15,906	12,283	11,315	6,000

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差 引
(1) 広報・宣伝事業		890	
(2) 振興補助事業		440	
(3) 横浜港理解促進事業		11,715	
(4) 振興事業		500	
合 計	11,616	13,545	△ 1,929

【事業開始年度】

- 振興補助事業  
横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付：平成15年度、「海の月間」行事事業補助金交付：平成14年度
- 横浜港の理解促進事業  
海事広報艇「はまどり」就航：平成元年度、民間企業の旅客船による視察事業の実施：平成22年度  
ふ頭見学会：平成24年度 ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業：平成25年度

【根拠法令】

(2) 振興補助事業：横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

理解促進事業実施報告書に基づく

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興・整備推進課 ]

事業名
13款 1項 3目
臨海部における賑わい創出事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
12	5
19	5
37	4

令和2年度 事業評価書 番号	32
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	4,237	0		206		4,031
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	3,529			216		3,313
増△減	708	0	0	△10	0	718

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	7,404	5,877	84,977
算市債+一般財源	7,180	5,653	84,753
決事業費	4,528	3,569	3,531
算市債+一般財源	4,528	3,359	3,525

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	4,237	4,237
算市債+一般財源	4,031	4,031

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

- ①賑わい方策検討のための来街者調査等  
水際線緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わいの創出を推進するための調査等を実施します。
- ②東京湾大感謝祭の開催支援等  
環境改善の取組等施策のPRや、海上イベントを通じた横浜の水辺空間の魅力をアピールする場とします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①賑わい方策検討のための来街者調査等  
調査実施により、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討のための基礎データを把握します。
- ②東京湾大感謝祭の開催支援等  
横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースを出展し、認知度向上に繋がります。

【実績及び今後見込み】

① 新港地区年間来街者数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
来街者数(万人)	1,751	1,647	1,750	1,940	1,940

② 東京湾大感謝祭来場者数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
来場者数(人)	98,000	25,000 <small>※台風のため、2日中止</small>	100,000	101,000	100,000

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①土地価格調査		0		水陸両用バス接続通路用地
②賑わい方策検討のための来街者調査等		1,429		来街者調査等
③東京湾大感謝祭の開催支援等		1,300		出展費等
④水上交通社会実験		800		水上交通の利用促進(オリパラ枠)
合計	4,237	3,529	708	

【事業スケジュール】

- 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始(社会実験)
- 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援
- 平成30年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験
- 令和元年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験
- 令和2年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験
- 令和3年度 東京湾大感謝祭の開催支援、水上交通社会実験

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一 石井 雅樹	武居 真紀 加藤 裕隆	沖野 彩子 五島 寧

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 山下ふ頭再開発調整課 ]

事業名
13款 1項 3目
山下ふ頭暫定利用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	45
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	77,800	0		15,980	0	61,820
補助事業						0
単独事業	77,800	補助率	%	15,980		61,820
令和2年度	102,377			41,783		60,594
増△減	△ 24,577	0	0	△ 25,803	0	1,226

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	156,324
算 市債+一般財源	0	0	65,159
決 事業費	0	0	43,645
算 市債+一般財源	0	0	43,645

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	64,988	0
算 市債+一般財源	53,003	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

山下ふ頭再開発事業における移転補償、市有建物等の解体の進展により、ふ頭の山下公園側約9ヘクタールが更地化されたため、これらの土地を暫定的に活用することにより、山下ふ頭再開発が目指す「ハーバーリゾートの形成」に繋がる新たな賑わい創出を図ります。  
令和3年度は、2年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地利用を継続致します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	説明
H30	基本計画検討、賑わい創出事業者等関係機関協議等
R1	詳細計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等
R2	基盤施設整備、暫定利用開始(民間施設開業・市民利用開始)
R3	暫定利用中(民間施設営業・市民利用)
R4	暫定利用終了年度

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	3年度	4年度	合計	説明
実施計画検討	6,160	0	0	0	6,160	事業スキーム検討、整備に係る調査・設計
基盤施設整備	150,164	22,529	1,800	1,800	176,293	転落防止柵設置、舗装補修等
管理・運営費等	0	53,488	51,250	38,438	143,176	警備・清掃・機械設備管理等
待合施設リース・管理	0	26,360	24,750	24,750	75,860	リース・清掃等
合計	156,324	102,377	77,800	64,988	401,489	
その他	91,165	41,783	15,980	11,985	160,913	暫定利用事業者負担金
市債+一般財源	65,159	60,594	61,820	53,003	240,576	

【事業スケジュール】

年度	説明
H30	基本計画検討、賑わい創出事業者等関係機関協議等
R1	詳細計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者による民間施設整備等
R2	基盤施設整備、暫定利用開始(民間施設開業・市民利用開始)
R3	暫定利用中(民間施設営業・市民利用)
R4	暫定利用終了年度

【事業開始年度】

令和元年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 総	川邊 哲也 高橋 一郎	大西 真平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目 横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	広告料収入	市債	一般財源
令和3年度	7,995	0		3,699	0		4,296
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,245			3,699	1,000		2,546
増△減	750	0	0	0	△1,000	0	1,750

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	8,577	8,216	8,131
算 市債+一般財源	8,577	8,216	4,432
決 事業費	12,723	6,703	6,121
算 市債+一般財源	12,723	6,703	4,487

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,995	7,995
算 市債+一般財源	4,296	4,296

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行う。

【実績及び今後見込み】

【管理対象面積 (㎡)】

ゲートプラザ	1,932.35
マリーナウォーク・マリーナ広場	16,067.12
プロムナード・プロムナードB	1,396.16

【貸付面積 (㎡)】

金沢区鳥浜町	2,119.47
--------	----------

【事業費の内訳】

歳入		3年度	2年度	差引
金沢区鳥浜町土地貸付料		3,699	3,699	0
ネーミングライツによる広告料収入		0	1,000	△1,000
合計		3,699	4,699	△1,000

歳出		3年度	2年度	差引
清掃業務・廃棄物収集運搬処分		2,550	2,550	0
緑地管理・電気施設管理		5,415	4,665	750
横浜ベイサイドマリーナ地区街づくり協議会負担金		30	30	0
合計		7,995	7,245	750

【事業スケジュール】

年間を通し、業務委託により実施

【事業開始年度】

平成25年度から (平成24年度以前は埋立事業会計)

土地貸付は平成29年度から

【根拠法令】

港湾法第12条第2項

【根拠とするデータ等】

清掃等、施設の維持管理に係る業務委託のため、過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 古瀬 謙一

係長 布川 慎哉

係 青柳 麻里子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目
八景島マリーナ管理運営事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産貸付収入	雑入	市債	一般財源
令和3年度	23,650	0		235	18,940		4,475
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	25,150			235	19,675		5,240
増△減	△ 1,500	0	0	0	△ 735	0	△ 765

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	27,547	28,222	26,335
算 市債+一般財源	11,212	11,487	9,600
決 事業費	25,051	25,772	26,462
算 市債+一般財源	8,316	8,092	7,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	23,650	23,650
算 市債+一般財源	4,475	4,475

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

- ・八景島マリーナ管理運営業務の実施  
【八景島マリーナ施設概要】  
敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡)  
主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等)  
陸置きヤード (ディングーヨット220艇)  
係留バース (小型艇20艇)

【実績及び今後見込み】

施設利用数

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込
大学数	11校	11校	12校	12校	12校	12校	12校	12校

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
鑑定手数料	0	2,000	△ 2,000	5年ごとの実施のため減
管理運営委託料	23,650	23,150	500	設計による増

- ・管理運営業務  
マリーナ管理運営業務 マリーナ海上業務、フロント業務、施設運営業務、海洋気象情報収集ほか  
設備管理業務 電気設備、空調設備、環境衛生管理、排水管保守、消防設備ほか  
清掃業務 日常清掃、定期清掃、臨時清掃ほか  
昇降機保守管理業務 機器の点検、給油、調整

【事業スケジュール】

通年管理

【事業開始年度】

平成4年度  
平成5年度

【根拠法令】

横浜市公有財産規則

【根拠とするデータ等】

公有財産賃貸借契約書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目
赤レンガ倉庫活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地貸付料収入	建物貸付料収入	市債	一般財源
令和3年度	6,141	0	0	12,149	194,950		△ 200,958
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,970			12,149	194,950	0	△ 204,129
増△減	3,171	0	0	0	0	0	3,171

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	6,364	10,824	3,210
決算	市債+一般財源	△ 186,118	△ 162,965	△ 190,998
決算	事業費	5,506	14,620	2,940
決算	市債+一般財源	△ 180,875	△ 170,998	△ 202,388

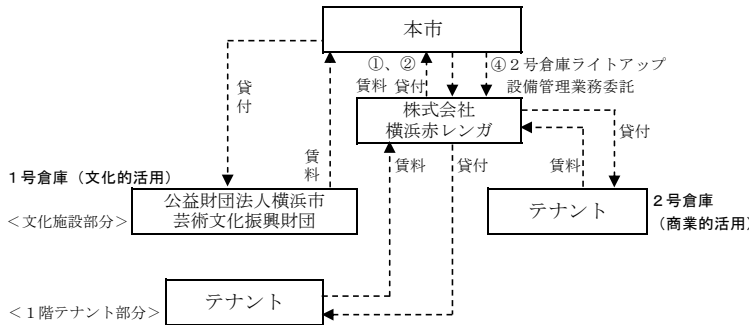
歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	6,141	6,141
決算	市債+一般財源	△ 200,958	△ 200,958

方針の確認/決裁  
 ㊦ (平成19年9月)・無  
 (平成29年3月)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。  
 活用にあたっては、次のとおり、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。  
 また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。  
 2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。

<概略図>



【実績及び今後見込み】

2号館利用人数							単位:人
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31/令和元年度	令和2年度(見込み)	
6,119,000	6,394,000	6,629,000	6,358,000	6,380,000	6,110,000	6,110,000	

【事業費の内訳】

歳入		R3年度	R2年度	差引	説明
① 2棟間広場貸付料収入		12,149	12,149	0	
② 赤レンガ倉庫建物貸付料収入		194,950	194,950	0	
合計		207,099	207,099	0	
歳出		R3年度	R2年度	差引	説明
③ 弁護士相談料等			0		事業進捗による増
④ 赤レンガ2号倉庫ライトアップ設備管理			2,970		設計に基づき積算及び消費税増額反映による減
合計		6,141	2,970	3,171	

【事業スケジュール】

修繕計画の検討(通年)

【事業開始年度】

平成14年度(平成20年度スキーム変更あり)

【根拠法令】

- ・横浜市公有財産規則
- ・平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」
- ・平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保
	古瀬 謙一	武居 真紀	



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名	
13 款 1 項 3 目	
指定管理者選定評価委員会経費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	1,156	0					1,156	
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和2年度	1,156						1,156	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	400	888	330
算	市債+一般財源	400	888	330
決	事業費	0	680	0
算	市債+一般財源	0	680	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	400	400
算	市債+一般財源	400	400

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
平成28年度から令和2年度までの5年間で第3期指定管理の期間となっていたが、新型コロナウイルス感染症防止等の観点から、指定期間を一年延長いたしました。ついては、令和3年度中に次期指定管理者を選定する指定管理者選定評価委員会を開催します。  
なお、指定管理者選定評価委員会は、横浜市が設置及び運営に係る経費を負担することになっています。

○横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会  
・対象施設  
(1)大さん橋国際客船ターミナル  
(2)臨港パーク関連施設  
(3)日本丸メモリアルパーク

○横浜市海づり施設等指定管理者選定評価委員会  
・対象施設  
(1)横浜港シンボルタワー  
(2)八景島  
(3)海づり施設及び大黒ふ頭先端緑地

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
港湾施設条例で定める指定管理者の指定を行うにあたり、指定管理者選定評価委員会の意見聴取を実施する。

【実績及び今後見込み】  
(単位：千円)

R3年度	R2年度	増減	増減理由
1,156	1,156	0	

【事業費の内訳】  
○指定管理者選定評価委員会  
・報酬 420千円 (14千円×5名×3回×2委員会)  
・食糧費 6千円 (0.2千円×5名×3回×2委員会)  
・筆耕翻訳料 330千円  
・委託料 250千円  
・バス借上 150千円  
合計 1,156千円

【事業スケジュール】  
令和3年7月 第1回選定委員会  
令和3年9月 第2回選定委員会  
令和3年10月 第3回選定委員会

【事業開始年度】  
平成17年度

【根拠法令】  
横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】  
第3期指定管理者の選定を行った27年度の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	多田 旭幸	松永 孝憲

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 3目
SOLAS対策事業 (大さん橋ふ頭)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	43,869						43,869
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	67,487						67,487
増△減	△ 23,618	-	-	-	-	-	△ 23,618

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	48,949	59,567	78,214
算 市債+一般財源	48,949	59,567	78,214
決 事業費	50,416	53,927	54,361
算 市債+一般財源	50,416	53,927	54,361

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	78,479	78,479
算 市債+一般財源	78,479	78,479

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ (無)

【事業の目的・必要性】  
国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
岸壁の安全管理 (門衛、客船着岸時スポット警備等)

【実績の推移・今後見込み】  
大さん橋ふ頭客船入港実績

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度見込	R3年度見込
回数	172回	156回	138回	未定	110回

【事業費の内訳】

区 分	R2年度	R3年度	差 引	説 明
大さん橋岸壁の安全管理	67,487	43,869	△ 23,618	寄港日数の減に伴う減
計	67,487	43,869	△ 23,618	

【事業スケジュール】  
通年管理

【事業開始年度】  
平成21年度

【根拠法令】  
港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則  
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【根拠とするデータ等】  
横浜港客船入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野上 和義	堀川 賢二	小林 拓也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

13 款 1 項 3 目
事業名
国際交流推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
4	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
令和3年度	3,962	0		80		3,882
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	4,966			80		4,886
増△減	△ 1,004	0	0	0	0	△ 1,004

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	5,617	5,053	7,207
	市債+一般財源	5,537	4,973	7,207
決 算	事業費	5,091	2,991	8,403
	市債+一般財源	5,091	2,991	8,403

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	3,962	3,962
	市債+一般財源	3,962	3,962

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

姉妹港（友好港・貿易協力港含む）と研修生の相互派遣等を通じ、情報交換や技術交流等、港湾分野での国際交流活動を促進するとともに、海外諸港からの研修生を受け入れる等、横浜港が持つ技術やノウハウを活用した、港湾分野での国際協力活動を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度実施内容

- ① 姉妹港等国際交流事業  
姉妹港との周年事業の実施、海外からの港湾視察の受入
- ② 国際協力事業  
国際協力機構（JICA）や国際臨海開発研究センター（OCDI）等と連携し、海外からの港湾研修生の受入等
- ③ 国際コンベンション事業  
港湾関係団体に加盟し、港湾の課題について情報・意見交換等を実施等

【実績及び今後見込み】

	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度見込		4年度見込		5年度見込	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
① 姉妹港等国際交流														
派遣	4	6	4	6	5	9	0	0	0	0	1	2	1	2
受入	3	10	2	19	1	2	0	0	1	2	1	4	1	4
視察受入	35	400	23	223	23	303	0	0	23	303	23	303	23	303
② 国際協力														
研修生受入	16	165	10	110	9	105	0	0	9	105	9	105	9	105
③ 国際コンベンション事業														
国際港湾協会総会参加	1	1	-	-	1	1	0	0	1	2	1	2	1	2

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
① 姉妹港等国際交流	429	3,046	△ 2,617	見直しによる減、周年派遣予定がないための減
② 国際協力	10	22	△ 12	交流実績に基づく減
③ 国際コンベンション事業	3,523	1,898	1,625	派遣者増
合計	3,962	4,966	△ 1,004	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 姉妹港等国際交流	随時（視察受入） →											
② 国際協力	随時（研修生受入） →											
③ 国際コンベンション事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国際港湾協会総会参加</li> <li>○国際港湾協会日本会議総会・理事会参加</li> <li>○国際港湾協会協力財団日本セミナー参加</li> <li>○国際港湾交流協会総会・理事会参加</li> <li>○国際港湾交流協会講演会参加</li> <li>○国際航路協会日本部総会参加</li> <li>○会費等支払</li> <li>○会費等支払</li> <li>○会費等支払</li> </ul>											

【根拠とするデータ等】

過年度の派遣・受入実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13款 1項 3目
全国クルーズ活性化会議事務局運営業務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	660	0				660	
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和2年度	825					825	
増△減	△ 165	0	0	0	0	△ 165	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,130	1,248	1,031
算 市債+一般財源	1,130	1,248	1,031
決 事業費	1,640	165	398
算 市債+一般財源	1,640	165	398

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	660	660
算 市債+一般財源	660	660

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

全国クルーズ活性化会議は「全国の港湾管理者らが幅広く参画して、共通の課題や問題点、今後の展開などについて話し合う場がない」との声を受け、国土交通省港湾局産業港湾課のサポートを受けて平成24年11月に会員数79団体で設立され、令和2年11月末の会員数は142団体となっています。  
平成26年6月の第3回総会で横浜市長が会長（任期2年）に就任。平成28年7月に再任（2期目）、平成30年6月に再任（3期目）、令和2年11月に再任（4期目）したことで、横浜市港湾局が事務局を担っています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

○令和3年度実施内容（全国クルーズ活性化会議の活動）

- ・総会、幹事会の開催
- ・会員への各種情報提供・意見集約
- ・国及び船社への要望書提出
- ・研修クルーズの実施
- ・客船見本市への参加 等

○効果

・100を超える会員及び国土交通省との調整、総会における会長（市長）の議事進行等、会運営により横浜港の一層のプレゼンス向上が図られます。

・全国規模で情報共有することができます。また、国へ要望書を提出し、制度の実現を図ることができます。

【令和2年度の 実績及び見込み】

- ・ Web幹事会（6月、10月）
- ・ 総会・国への要望書提出（11月）

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
事務局業務	660	825	△ 165	事業費見直しによる減
合 計	660	825	△ 165	

【事業スケジュール】

- 1 総会 : 年1回開催
- 2 幹事会 : 年数回を目安に必要に応じて開催
- 3 研修クルーズ : 随時
- 4 その他 : 随時

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠とするデータ等】

令和元年度ほか過去の実績に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 荻原 浩二	係長 三浦 尚子	係長 萩生田 崇
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13 款 1 項 3 目
横浜港振興協会補助事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,500	0					5,500
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,500						5,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,600	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,600	5,500	5,500
決 事業費	5,318	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,318	5,500	5,500

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,500	5,500
算 市債+一般財源	5,500	5,500

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

(一社)横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に關係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行ってきました。

【 実績の推移・今後見込み 】

補助実績の推移

	H29年度(決算額)	H30年度(決算額)	R元年度(決算額)	R2年度(予算額)	R3年度
	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額	補助金額
計	5,318	5,500	5,500	5,500	5,500

【 事業開始年度 】

昭和56年度

【 根拠法令 】

(一社) 横浜港振興協会補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 賑わい振興課 ]

事業名
13款 1項 3目 賑わい振興事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	930	0					930
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	930						930
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,114	1,903	1,713
算 市債+一般財源	2,114	1,903	1,713
決 事業費	1,396	1,487	1,217
算 市債+一般財源	1,396	1,487	1,217

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	930	930
算 市債+一般財源	930	930

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

- 【 事業の目的・必要性 】  
横浜港全体の賑わい創出に係る事業を実施する上で、必要性は非常に高い。
- 【 実績及び今後見込み 】  
歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図っていく。
- 【 根拠法令 】  
旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則
- 【 根拠とするデータ等 】  
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	武居 真紀	大窪 理乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 客船事業推進課 ]

事業名
13 款 1 項 3 目
客船事業推進事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,186	0	0				1,186
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	942						942
増△減	244	0	0	0	0	0	244

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	964	1,037	1,425
算	市債+一般財源	964	1,037	1,425
決	事業費	804	777	859
算	市債+一般財源	804	777	859

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,253	1,253
算	市債+一般財源	1,253	1,253

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
客船事業推進課の事業実施に係る事務費（旅費、消耗品、公用車車検・燃料費など）を計上し、円滑な事業運営を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
旅費、物品購入費  
公用車の燃料費、車検、自動車税、修理  
自動車借上料、自動車賃貸借料 等  
公用車の老朽化（平成16年配備）のため、入れ替え車両を1台新規リースで確保し、省エネおよび事故防止を図ります。

【実績及び今後見込み】  
歳出について効率的な執行を検討することにより経費節減を図ります。

【根拠法令】  
旅費条例  
横浜市予算、決算及び金銭会計規則  
横浜市契約規則  
横浜市物品規則

【根拠とするデータ等】  
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	村木 直明	加藤 由紀子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進課 ]

事業名
13款 1項 3目
整備推進事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号   主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	214	0					214
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	268						268
増△減	△ 54	0	0	0	0	0	△ 54

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	158
算 市債+一般財源	0	0	158

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	214	214
算 市債+一般財源	214	214

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

整備推進課の事業実施に係る事務費

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

事務費（旅費、消耗品など）を計上

【 実績及び今後見込み 】

歳出について効率的な執行を検討することにより経費削減を図っていく。

【 事業費の内訳 】

- ・ 旅費
- ・ 消耗品費
- ・ タクシー借上げ
- ・ CADライセンス利用料

【 根拠法令 】

旅費条例  
横浜市予算、決算及び金銭会計規則  
横浜市契約規則  
横浜市物品規則

【 根拠とするデータ等 】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井雅樹	加藤裕隆	五島寧



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進課 ]

事業名
13款 1項 3目
横浜港港湾計画事業化等検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	33
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	664	0				0	664
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	920						920
増△減	△ 256	0	0	0	0	0	△ 256

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,600	1,500	2,850
算 市債+一般財源	1,600	1,500	2,850
決 事業費	9,277	4,549	0
算 市債+一般財源	9,277	4,549	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	664	664
算 市債+一般財源	664	664

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組を実行するための計画検討等を行う。  
令和3年度は、港湾環境施設の事業化検討等を実施するとともに、必要に応じて港湾計画変更等に関する資料を作成する。

【実績の推移・今後見込み】

港湾計画は、平成26年度に東京港及び川崎港と合わせて、三港同時に改訂を行った。  
過年度の事業内容は以下のとおりである。

	主な内容
平成26年度	港湾計画改訂案の検討、港湾計画書・港湾計画資料・港湾計画図の作成等
平成27年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討等
平成28年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、横浜港の経済波及効果に関する検討、新港地区交通検討調査、小型船だまり計画等
平成29年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、港湾環境整備施設計画の事業化検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
平成30年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、港湾環境整備施設の事業化検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
令和元年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等
令和2年度	臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
港湾環境施設の事業化検討	664	920	△ 256	緑地整備・レクリエーション等活性化水域利用のための調査検討等
合計	664	920	△ 256	

【根拠法令】

港湾法第三条の三

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井雅樹	加藤裕隆	五島寧

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款 1項 4目 港湾管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
45	港湾情報システム運用 管理事業	61,850	61,850	69,269	69,269	△ 7,419	△ 7,419		
46	海上清掃業務費	120,545	120,545	126,199	126,199	△ 5,654	△ 5,654		
47	船舶運航管理業務費	139,202	139,202	139,252	139,252	△ 50	△ 50		
48	入港届処理業務費	6,494	6,494	7,257	7,257	△ 763	△ 763		
49	臨港幹線道路等維持管 理費	96,306	96,306	134,440	134,440	△ 38,134	△ 38,134		
50	港湾施設賃借費 (財務省)	124,124	△ 42,345	118,441	△ 40,272	5,683	△ 2,073		
51	港湾施設賃借費 (瑞穂ふ頭)	107,852	107,852	107,852	107,852	0	0		
52	財産管理等事務費	647	647	735	735	△ 88	△ 88		
53	港湾環境整備負担金	1,313	△ 84,114	887	△ 85,742	426	1,628		
54	港湾財産活用運営費	6,265	6,265	8,638	8,638	△ 2,373	△ 2,373		
55	船舶給水業務費	3,655	3,655	32,801	32,801	△ 29,146	△ 29,146		
56	山下公園海底清掃 大作戦補助金	64	64	64	64	0	0		
57	水域管理事務費	467	467	600	600	△ 133	△ 133		
58	プレジャーボート等 対策事業費	108	36	156	84	△ 48	△ 48		
59	清掃船賃借費	24,683	24,683	24,683	24,683	0	0		
60	大さん橋ふ頭ビル管理 費	21,664	21,664	18,763	18,763	2,901	2,901		
61	港湾施設管理費	1,319	1,319	1,390	1,390	△ 71	△ 71		
62	港湾施設管理事業	21,120	8,516	20,437	4,295	683	4,221		

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
63	環境保全費 (緑地等管理費)	21,005	21,005	21,005	21,005	0	0		
64	環境保全費 (清掃業務費)	20,697	20,697	20,697	20,697	0	0		
65	大黒心頭緑地管理費	5,911	5,901	5,979	5,969	△ 68	△ 68		
66	SOLAS等保安対策 事業費	22,561	22,561	23,763	23,763	△ 1,202	△ 1,202		
67	心頭用地保証金返還 (山下心頭)	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0		
68	会計年度任用職員経費 (大黒心頭中央緑地)	7,491	7,472	7,466	7,447	25	25		
69	会計年度任用職員雇用 経費(自動車運転手)	3,352	3,352	3,351	3,351	1	1		
70	会計年度任用職員経費 (水域)	19,842	19,790	20,124	20,072	△ 282	△ 282		
	(港務艇等賃借費)	0	0	19,663	19,663	△ 19,663	△ 19,663		
	(心頭用地保証金返 還)	0	0	409,961	409,961	△ 409,961	△ 409,961		
	<b>計</b>	<b>839,734</b>	<b>575,081</b>	<b>1,345,070</b>	<b>1,083,433</b>	<b>△ 505,336</b>	<b>△ 508,352</b>		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾情報システム運用管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	61,850	0					61,850
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	69,269						69,269
増△減	△ 7,419	0	0	0	0	0	△ 7,419

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	235,791	243,887	60,206
算 市債+一般財源	235,791	243,887	60,206
決 事業費	121,360	241,676	57,068
算 市債+一般財源	121,360	241,676	57,068

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	68,500	95,300
算 市債+一般財源	68,500	95,300

方針の確認/決裁  
(有) (昭53.3 助役) ・無

【事業の目的・必要性】  
本事業は、港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。

根拠・データ等  
横浜港では、使いやすさなどづくりの取組の一つとして、入港届や係留施設等使用許可申請、上屋・荷さばき地使用許可申請などの港湾手続の電子申請化を進めており、現在、9種類の手続で利用されています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、横浜港港湾情報システムを安定的稼働させるための保守及び運用管理等を行います。  
<3年度実施内容>  
・港湾情報システムの運用管理・保守

【実績及び今後見込み】  
電子 (Web) 申請率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電子申請率 (%)	81.2	81.2	80.8	81.4	81.1

ここ数年の推移から、電子申請率は高止まりしており、今後も同程度の電子申請率で推移していく見込みです。

【事業費の内訳 (一般会計分)】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込
運用管理	46,273		
保守点検	3,137		
機器リース	8,173	7,934	7,934
データ通信	4,723	4,593	4,593
その他	6,963	1,859	10,596
事業費合計	69,269	61,850	68,500

【事業スケジュール】  
H31. 1 現行の第4次システム稼働  
H31. 1～ 現行の第4次システムの安定運用  
R 2. 6 新庁舎移転作業  
R 3. 4～ 現行システムの運用管理

【事業開始年度】  
昭和56年度

【根拠法令】  
港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等

【根拠とするデータ等】  
内部経費のため昨年の実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 康弘	係長 岩田 範弘	係 大井 紗希帆
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 4目
海上清掃業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	8
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	120,545	0					120,545
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	126,199						126,199
増△減	△ 5,654	0	0	0	0	0	△ 5,654

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	123,985	124,089	125,051	予	事業費	125,114	125,114
算	市債+一般財源	123,985	124,089	125,051	算	市債+一般財源	125,114	125,114
決	事業費	123,754	119,393	124,067				
算	市債+一般財源	123,754	119,393	124,067				

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
 港湾管理者は、港湾法第12条により港湾区域内を良好な状態に維持する必要があります。海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼす恐れがあるものを委託により回収し、分別の上処理しています。  
 根拠・データ等  
 <港湾法第12条第1項第2号>  
 港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること（港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。）

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
 海上清掃を実施することにより、船舶の航行安全を確保するとともに観光地横浜として必要な港の美化につながります。  
 \*清掃船「清澄丸」（建造年：昭和50年3月）は、船体の老朽化が著しいため運航を休止しており、このままの状態では沈船化を招く恐れがあるため、当該船舶の解撤処分を行います。

【実績及び今後見込み】

【処理量の推移】 (単位：WT)

区 域	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
金沢区域以外	268	148	218	232	215
金沢区域	50	39	32	45	35
合 計	318	187	250	277	250

※令和2年度及び令和3年度は見込量

船舶の航行安全等を目的とした海上清掃はもとより、観光や交流の拠点であるインナーハーバーを中心とした、水際線の海上清掃への高まりが引き続き想定されます。

【事業費の内訳】 (単位：千円)

項 目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
海上清掃業務関連費	120,545	126,199	△ 5,654	実行数減

【事業スケジュール】

- 横浜港港湾区域内の海上清掃（年末年始、点検・修理、荒天時は除く。）  
 《主要区域》 平日（7～9月は土曜日1回追加で実施）。備船は1年のうち126日  
 《金沢区域》 1年のうち87日
- 油流出対応訓練の実施（年1回実施）
- 海上清掃啓発事業への参加（東京湾クリーンアップ大作戦：7月）
- 清掃船「清澄丸」の解撤処分

【事業開始年度】  
 昭和38年度

【根拠法令】  
 港湾法第12条

【根拠とするデータ等】  
 運営費中の燃料費については、過年度の受託者から使用量を聞き取り必要量を算出しています。  
 運搬費及び処分費については、過年度受託者の実績報告から直近5か年の平均値により積算しています。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	林 瑞貴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名	
13 款 1 項 4 目	
船舶運航管理業務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	7
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	139,202	0					139,202
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	139,252						139,252
増△減	△ 50	0	0	0	0	0	△ 50

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算	事業費	120,992	120,835	130,411
	市債+一般財源	120,992	120,835	130,411
決 算	事業費	121,249	120,815	130,327
	市債+一般財源	121,249	120,815	130,327

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	154,415	157,342
	市債+一般財源	154,415	157,342

方針に関する決裁 種別()  
 (S39年2月局長決裁) ・無

【事業の目的・必要性】  
 入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。また、強制水先緩和によりノーパイロット船に対する情報提供も安全対策として重要となっています。  
 さらに、船舶代理店等から入出港船舶の予定情報を収集して運航予定表（入港・移動・出港予定表）を作成し、関係機関（水先人会、横浜川崎曳船、管制室等）に情報提供し、共有することで横浜港のサービス向上を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 港務通信（国際VHF無線による船舶の安全かつ効率的な入出港の確保）
- ② 船舶の運航予定表（入港・移動・出港予定表）作成
- ③ 船舶の入出港時間の変更等の対応
- ④ 港外到着時間等の記録
- ⑤ A I S（船舶自動識別装置）重畳レーダー情報の作成・配信
- ⑥ 事故や災害時における情報把握・報告 等

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
入港隻数(隻)	21,681	22,077	21,264	18,843	21,674
交信回数(回)	93,732	95,810	91,723	83,451	93,755

※ R2年度見込はR2年4月～7月（4か月）の実績を3倍したもの。  
 ※ R3年度見込は、過去3年間（H29～R元年度）の平均。

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差 引	説 明
船舶運航管理業務関連費	139,183	139,213	△ 30	管理費の減
電波利用料等	19	39	△ 20	法定費用（R元年度実績）
合 計	139,202	139,252	△ 50	

【事業スケジュール】  
 通年

【事業開始年度】  
 昭和39年度

【根拠法令】  
 港湾法第12条第1項第11号

【根拠とするデータ等】  
 過年度実績をもとに積算しました。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	本多 勝

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 4目
入港届処理業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,494	0					6,494
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,257						7,257
増△減	△ 763	0	0	0	0	0	△ 763

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	7,125	7,125	7,191
算市債+一般財源	7,125	7,125	7,191
決事業費	7,060	7,076	7,140
算市債+一般財源	7,060	7,076	7,140

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	7,257	7,257
算市債+一般財源	7,257	7,257

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

本事業は、港湾法の規定に基づき横浜港に入港した船舶の入港届を受理し、横浜市入港料条例に基づき入港料を徴収する業務です。

本市施策である横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理業務までを一連の業務として委託し、業務を効率的に行います。

根拠・データ等

港湾法第12条に定める港務局の業務として実施

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ・港湾法第12条に定める港務局の業務として、入港船から入港届を確実に受理できている。
- ・港湾法第44条の2及び横浜市入港料条例に定める入港料を確実に徴収できている。
- ・横浜市入港料条例施行規則に定める横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理を確実に行うことができている。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
入港届 (件数)	15,334	15,437	15,018	15,018	13,128
減免 (件数)	6,393	7,337	7,211	7,211	6,600

【事業費の内訳】

委託料	(千円)		
	R3年度	R2年度	差引
労務費	5,903	6,597	△ 694
消費税及び地方消費税相当額	591	660	△ 69
委託費計	6,494	7,257	△ 763

【事業スケジュール】

委託を継続

【事業開始年度】

平成23年度から委託開始

【根拠法令】

港湾法第12条、港湾法第44条の2、横浜市入港料条例、横浜市入港料条例施行規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績をもとに積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	中辻 有紀

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
臨港幹線道路等維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	96,306	0					96,306
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	134,440						134,440
増△減	△ 38,134	0	0	0	0	0	△ 38,134

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	190,756	269,096	148,079
算 市債+一般財源	190,756	269,096	148,079
決 事業費	96,765	179,250	47,861
算 市債+一般財源	96,765	179,250	47,861

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	100,000	180,000
算 市債+一般財源	100,000	180,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

- 臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図ること
- 南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の円滑な交通確保

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の監視及び日常巡回、緊急対応や道路清掃等を委託実施します。
- 南本牧ふ頭と首都高速湾岸線を結ぶ南本牧ふ頭料金所等の施設管理及び収受業務等に係る費用を負担します。
- 道路管理用品を購入し、台風や降雪等の自然災害、事故等に備え、利用者の安全確保と早急な通行確保を行い、物流機能を維持します。
- 損害賠償保険会社と契約し、道路管理瑕疵が起因した事故については、被害者に対する損害賠償金の補填を受けます。

【実績及び今後見込み】

	単位	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
MMトンネル監視・巡回警備委託	日	365	334	366	365	365
通行止め、緊急巡回委託実施	時間	127	50	33	366	270
南本牧（高速湾岸線接続線）管理委託	日	365	365	366	365	365
南本牧連絡線橋梁点検	m	0	2491	0	0	0
道路清掃等	km	221.92	224.08	245.04	245.04	245.04
	m <sup>2</sup>	9,200	9,200	13,800	13,800	13,800

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引
トンネル監視・道路巡回・清掃等管理委託	28,405	28,687	△ 282
南本牧連絡道（高速接続線・本線）管理費用	55,505	93,064	△ 37,559
その他管理費用	12,396	12,689	△ 293
合計	96,306	134,440	△ 38,134

【事業スケジュール】  
年間を通し、業務委託等により実施

【事業開始年度】  
平成20年度（H24年度末MMトンネル、H28年度末南本牧連絡臨港道路供用開始）

【根拠法令】  
港湾法

【根拠とするデータ等】  
港湾施設（道路）  
・130路線、総延長：65.65km  
内、MMトンネル1,330m、南本牧連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）1,235m、南本牧連絡臨港道路2,491m

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	保月 知	久保田 晶夫



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾施設賃借費 (財務省)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	2
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	転貸収入		市債	一般財源
令和3年度	124,124	0		166,469			△ 42,345
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	118,441			158,713			△ 40,272
増△減	5,683	0	0	7,756	0	0	△ 2,073

歳出				歳出		
予算	事業費	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度	令和5年度
算	市債+一般財源	△ 40,189	△ 54,648	△ 24,558	△ 42,345	△ 42,345
決	事業費	140,723	139,718	125,772		
算	市債+一般財源	△ 20,545	△ 6,369	△ 26,479		

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

1 国有港湾施設賃借料

財務省所管の国有港湾施設を借受け民間事業者に転貸することによる歳入と、財務省へ支払う貸付料について計上するものです。

【契約期間】

- ① 契約Ⅰ: 令和3年4月1日～令和6年3月31日 (令和3年度契約改定)
- ② 契約Ⅱ: 令和2年4月1日～令和5年3月31日
- ③ 契約Ⅲ: 平成31年4月1日～令和4年3月31日

【民間事業者から本市が受領する転貸料】

契約	歳入	3年度		2年度		増△減	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
契約Ⅰ	大さん橋	2,194.40		2,194.40		0.00	
	新港ふ頭	17,081.83		17,081.83		0.00	
	山下ふ頭	0.00		0.00		0.00	
	小計	19,276.23	163,068	19,276.23	155,257	0.00	7,811
契約Ⅱ	新港ふ頭	81.98		81.98		0.00	
	小計	81.98	328	81.98	383	0.00	△ 55
契約Ⅲ	宝町①	739.77		739.77		0.00	
	宝町②	454.38		454.38		0.00	
	小計	1,194.15	3,073	1,194.15	3,073	0.00	0
	合計	20,552.36	166,469	20,552.36	158,713	0.00	7,756

【本市から財務省へ支払う賃借料】

契約	歳出	3年度		2年度		増△減	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
契約Ⅰ	大さん橋	2,194.40		2,194.40		0.00	
	新港ふ頭	17,081.83		17,081.83		0.00	
	山下ふ頭	0.00		0.00		0.00	
	小計	19,276.23	121,098	19,276.23	115,377	0.00	5,721
契約Ⅱ	新港ふ頭	81.98		81.98		0.00	
	小計	81.98	224	81.98	262	0.00	△ 38
契約Ⅲ	宝町①	739.77		739.77		0.00	
	宝町②	454.38		454.38		0.00	
	小計	1,194.15	2,802	1,194.15	2,802	0.00	0
	合計	20,552.36	124,124	20,552.36	118,441	0.00	5,683

【説明】

- ① 国からの通達に基づき賃借料を支払い、民間事業者へ転貸することで歳入を得ています。  
※ 国からの通達: 昭和33年12月20日付蔵管第3444号「国有港湾施設等処理要領について」及び昭和37年2月24日付蔵管第388号「国有港湾施設のうち国土交通省から引き継がれた普通財産の取扱いについて」
- ② 契約Ⅰは令和3年4月に契約改定(更新)するため、転貸料及び賃借料が変更になります。  
前回改定時からの公示地価等をもとに国が賃借料を決定します。賃借料は今後の地価上昇も鑑み、5%の増額を見込んでいます。
- ③ 契約Ⅱは、前年度予算の積算時における市の想定より国からの提示額が少額だったことにより、国への支出が減額します。
- ④ 契約Ⅲは、前年度と同額の支出額です。

【根拠とするデータ等】

近隣地価公示地 (2年1月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	矢崎 隆洋	中村 友信

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名	
13 款 1 項 4 目	
港湾施設賃借費 (瑞穂ふ頭)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	107,852	0						107,852
補助事業								
単独事業		補助率	%					
令和2年度	107,852							107,852
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	107,852	107,852	107,852
算 市債+一般財源	107,852	107,852	107,852
決 事業費	107,852	107,852	107,852
算 市債+一般財源	107,852	107,852	107,852

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	107,852	107,852
算 市債+一般財源	107,852	107,852

方針の確認/決裁  
 平成13年8月市長決裁)・無

【事業の目的・必要性】  
 瑞穂ふ頭 臨港道路用地賃借料  
 民間2社から土地を借り受けて道路を整備しています。当道路は、港湾施設 (建材用地等) への唯一のアクセス道路となるため、引き続き借り受けます。  
 【借受経緯】  
 瑞穂ふ頭2期地区の埋立完成後、港湾施設及び臨港道路整備 (全て市有地内) を進める中、道路計画地が接收範囲内にあったため、米軍からセキュリティ対策の申し入れがありました。申し入れ内容を関係機関含め検討した結果、経済性、施工性を考慮して現在の位置へと変更になりました。  
 根拠・データ等  
 当賃借料は、瑞穂ふ頭内の接收地を所管する国 (南関東防衛局) と民間2社との間で協議・合意された単価を適用しています。単価の決定は、当該年度の2月~3月頃となります。よって、直近の確定額である令和元年度の賃料と同額を計上します。  
 【参考】平成29年度以降、賃料の改定協議は行われていません。  
 【事業開始年度】  
 平成13年度から  
 ・A社からの借受:平成13年9月1日から  
 ・B社からの借受:平成21年4月1日から

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	矢崎 隆洋	森川 諒

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
財産管理等事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	647	0					647
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	735						735
増△減	△ 88	0	0	0	0	0	△ 88

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,387	1,015	985
算 市債+一般財源	1,387	1,015	985
決 事業費	517	395	268
算 市債+一般財源	517	395	268

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	588	588
算 市債+一般財源	588	588

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
 財産管理等の事業執行に係る事務用諸経費  
 (1)消耗品費  
 (2)緊急利用で生じる借上車使用料

【実績及び今後見込み】  
 経済性・効率性に留保し、今後も適正に経費を執行していきます。

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引
財産管理等業務の事務用諸経費	647	735	△ 88

【根拠とするデータ等】  
 前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	岩田 範弘	千葉 清美

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾環境整備負担金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和3年度	1,313	0		85,427		△84,114
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	887			86,629		△85,742
増△減	426	0	0	△1,202	0	1,628

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	0	8,828	0
算市債+一般財源	△97,830	△77,446	△87,173
決事業費	0	7,369	0
算市債+一般財源	△81,818	△77,597	△83,033

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	△84,114	△84,114

方針の確認/決裁  
(有) (昭和55年3月) ・無

【事業の目的・必要性】

- ・歳入  
港湾管理者(本市)が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において敷地面積1万㎡以上の事業場に係る事業者から負担金を徴収する。
- ・歳出  
国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納する。

【実績及び今後見込み】

(歳入)

<最近5年間の徴収実績、単価、対象事業者数>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度※	令和3年度※
事業者数(社)	163	162	164	164	164	164
単価(円/㎡)	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
徴収額(千円)	84,368	81,818	84,965	83,033	85,425	85,427

※令和2年度及び令和3年度については、令和2年8月時点の見込額を計上。

(歳出)

<最近5年間の実績>

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度※	令和3年度※
収益納付額(千円)	0	0	7,369	0	887	1,313

※令和2年度及び令和3年度については、令和2年8月時点の見込額を計上。

【事業費の内訳】

- 歳入  
令和3年度港湾環境整備負担金の徴収額
- 歳出  
令和元年度執行の国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金徴収分相当額を国庫へ収益納付する。

【事業スケジュール】

- 4月:工場又は事業場敷地面積届出書・減免申請書の受理
- 8月~10月:負担対象工事・単価の計算、前年度徴収分の収益納付書の提出及び国庫への納付
- 11月:港湾審議会、横浜市報告示
- 12月:負担金決定通知書・減免通知書・納入通知書・遡及徴収決定通知書の発送
- 1月:納入通知書納期
- 2月:督促状の発送(納期20日後)
- 3月:工場又は事業場敷地面積届出書を事業者へ送付(3月末)

【事業開始年度】

昭和55年度

【根拠法令】

- 歳入
  - 港湾法第43条の5
  - 港湾法施行令第15条の5
  - 横浜市港湾環境整備負担金条例及び同施行規則
- 歳出  
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第7条第2項

【根拠とするデータ等】

前年度実施された港湾工事に係る決算資料等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 哲雄	行田 習一郎	芹生 行平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾財産活用運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,265	0					6,265
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	8,638						8,638
増△減	△ 2,373	0	0	0	0	0	△ 2,373

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,765	24,276	12,336
算 市債+一般財源	10,765	24,276	12,336
決 事業費	4,533	11,744	7,362
算 市債+一般財源	4,533	11,744	7,362

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,265	6,265
算 市債+一般財源	6,265	6,265

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関し、歳入確保等を目的とした貸付等を適正に実施するために不動産鑑定、草刈、及び調査委託等を行います。  
また、土地を適正に管理するために、港湾法第49条の2に基づく「港湾台帳」の年度修正及び公有財産管理等にかかる弁護士相談を行います。

令和3年度実施内容

- ①財産管理のための弁護士相談
- ②不動産鑑定士に対する鑑定評価依頼
- ③財産の維持管理（港湾台帳修正、草刈等）
- ④現行賃料が適正であるかの調査委託

根拠・データ等  
実績単価にて積算

【 事業費予算推移の内訳 】

(千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増△減 (R3-R2)
委託料	6,757	9,398	7,860	5,392	2,992	△ 2,400
その他	4,008	14,878	4,476	3,246	3,273	27
合計	10,765	24,276	12,336	8,638	6,265	△ 2,373

【 事業費の内訳 】

(千円)

	2年度	3年度	差引	説明
①弁護士相談	440	660	220	実績に伴う増
②不動産鑑定評価	2,793	2,600	△ 193	対象案件減による減
③維持管理費	1,992			
④分筆等登記嘱託	3,400	0	△ 3,400	該当案件がないことによる減
⑤適正賃料の調査委託	0			
⑥その他事務費	13	13	0	
合計	8,638	6,265	△ 2,373	

【 根拠法令 】

- ・横浜市公有財産規則
- ・横浜市財産評価基準要綱
- ・港湾法

【 根拠とするデータ等 】

実績単価

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	矢崎 隆洋	森川 諒

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
船舶給水業務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,655	0					3,655
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	32,801						32,801
増△減	△ 29,146	0	0	0	0	0	△ 29,146

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,538	2,517	23,033
算 市債+一般財源	2,538	2,517	23,033
決 事業費	2,577	2,941	22,595
算 市債+一般財源	2,577	2,941	22,595

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,655	3,655
算 市債+一般財源	3,655	3,655

方針の決裁  
有(平成14年11月局長決裁)・無

【事業の目的・必要性】  
横浜港に寄港する船舶に対し岸壁に布設されている給水施設又は運搬給水船を使用し、本船の乗員の生活用水を給水するもので、現在は民間事業者が実施しています。  
岸壁に布設されている港湾局所有の給水施設については、安全かつ円滑な事業運営のため、施設修繕及び水質検査等の維持管理を水道局に委託します。

【実績及び今後見込み】  
参考：横浜港における船舶給水実績（事業主体：横浜はしけ運送事業協同組合）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 隻数	1,283	1,323	1,346	1,104	1,085
② 給水量	177,673	183,822	192,144	175,084	189,045

【事業費の内訳】  
(単位：千円)

事業名	内訳	令和2年度	令和3年度	増減	説明
施設維持管理委託	水質検査等	2,313	3,167	854	港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局に委託する
	施設修繕	488	488	0	
運搬給水バージ 設計・建造委託事業補助金交付	補助金	30,000	0	△ 30,000	老朽化が進んでいる運搬給水船「道志丸」に代わる給水バージの設計・建造に係る費用に補助金を交付する
	合計	32,801	3,655	△ 29,146	運搬給水バージ設計・建造委託事業補助金交付事業終了による減

【事業スケジュール】  
施設維持管理委託：令和3年4月～令和4年3月  
・水質検査及び洗浄…毎月1回（年12回）×6ふ頭（7箇所）  
（新港、瑞穂、大さん橋A B C D、本牧A、B C、南本牧MC1・2、金沢木材ふ頭）  
・船舶給水専用施設の修繕…発生都度による

【根拠法令】  
○港湾法第12条 港湾局は、次の業務を行う。  
8 船舶に対する給水、離着岸の補助、船舶の廃油の処理その他船舶に対する役務が、他の者によって適当かつ十分に提供されない場合において、これらの役務を提供すること。  
○水道法第4条（水質基準）  
水道により供給される水は、次の各号に掲げる要件を備えるものでなければならない。  
一 病原生物に汚染され、又は病原生物に汚染されたことを疑わせるような生物若しくは物質を含むものでないこと。  
二 シアン、水銀その他の有毒物質を含まないこと。  
三 銅、鉄、弗素、フェノールその他の物質をその許容量をこえて含まないこと。  
四 異常な酸性又はアルカリ性を呈しないこと。  
五 異常な臭味がないこと。ただし、消毒による臭味を除く。  
六 外観は、ほとんど無色透明であること。

【根拠とするデータ等】  
過年度の執行実績等から積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	行田 習一郎	芹生 行平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
山下公園海底清掃大作戦補助金

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	64	0					64
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	64						64
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	100	90	80
算 市債+一般財源	100	90	80
決 事業費	100	90	80
算 市債+一般財源	100	90	80

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	64	64
算 市債+一般財源	64	64

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

ボランティアのダイバーが、山下公園前面の海底清掃を行い、海を汚さないようにPR活動を実施するもので、実行委員会に対して補助金を交付します。実施の目的は、市民の水辺に対する関心の高まりに応えるとともに、海洋環境保全の意識啓発を図るものです。

根拠・データ等  
港湾法第12条

【令和3年度実施内容と期待される効果】

山下公園前面水域において海底清掃事業を実施。  
港の美化の確保にもつながります。

【実績及び今後見込み】

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
回収量(t)	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4
参加ボランティア数	69	65	93	51	93

※見込

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引
補助金(千円)	64	64	0

【事業スケジュール】

山下公園前面水域において海底清掃事業を実施。  
(実施日) 令和3年10月  
(場 所) 山下公園前面水域

【事業開始年度】

昭和62年度

【根拠法令】

港湾法第12条

【根拠とするデータ等】

過去の事業の実施効果により、山下公園前のごみ回収量が減少していることをふまえ補助金額を算定。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	林 瑞貴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 4目
水域管理事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	467	0					467
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	600						600
増△減	△ 133	0	0	0	0	0	△ 133

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	891	802	750
算 市債+一般財源	891	802	750
決 事業費	366	459	246
算 市債+一般財源	366	459	246

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	600	600
算 市債+一般財源	600	600

方針に関する決裁 種別 ( ) 有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】

水域管理等の円滑な事務執行に要する経費の執行を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 港湾区域内の水域に関する業務  
水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定、巡視等の業務
- ② 船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整
- ③ 管理費

【実績及び今後見込み】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水域占用許可等	838	809	824	824	824
工事許可等	249	214	256	256	256

(件)  
※見込 ※見込

【事業費の内訳】

事務費	令和3年度	令和2年度	差引	説明
① 港湾区域内の水域に関する業務	283	416	△ 133	事務費の節減
② 負担金及び交付金	184	184	0	
合計	467	600	△ 133	

【事業スケジュール】

港湾区域内の水域に関する業務 (通年)  
船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整 (通年)

【事業開始年度】

昭和26年

【根拠法令】

港湾法、公有水面埋立法、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例

【根拠とするデータ等】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	本多 勝



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
プレジャーボート等対策事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
令和3年度	108	0		72			36
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	156			72			84
増△減	△48	0	0	0	0	0	△48

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	204	195	189
算 市債+一般財源	157	148	142
決 事業費	0	95	0
算 市債+一般財源	0	95	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	108	108
算 市債+一般財源	36	36

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
 放置船舶の解消と放置の再発防止を図るため、平成8年4月に「船舶の放置防止に関する条例」を施行し、日常の広報啓発活動やパトロール艇による現場での個別指導を行い、適正な保管場所への移動について働きかけを行うとともに、河川管理者等とも協力しながら、放置船舶の減少に努めています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
 指導に従わない船舶に対しては、河川管理者等が行う監督処分（強制移動等）に協力しながら、必要に応じて移動後の船舶の保管や引き取りのない船舶の処分を実施します。なお、港湾区域については港湾管理者（市）が放置禁止区域を定め（港湾法37条の11）、指定区域内においては強制移動の対象としています。

【実績及び今後見込み】  
 令和元年度における放置プレジャーボート等対策の結果  
 (単位：隻)

在船調査隻数		
H31年3月	R2年3月	増△減
278	276	△2

■参考：横浜市内の放置プレジャーボート隻数の推移 (単位：隻)

年月	H7.1	H11.3	H15.3	H20.3	H25.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	R2.3
隻数	2,097	1,197	692	609	579	504	452	372	312	278	276
H7.1との増減比	—	△43%	△67%	△71%	△72%	△76%	△78%	△82%	△85%	△87%	△87%

【事業費の内訳】 (単位：千円)

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
1 広報活動関係経費	4	4	0	
2 強制移動関連委託	104	152	△48	委託費積算基準見直しによる減
合計	108	156	△48	

【事業スケジュール】  
 市内河川、漁港区域などにも多くプレジャーボートが放置されているため、河川管理者等と緊密な連携をとりながら、船舶の移動が進むような取組を実施するとともに、次の対策を行います。  
 ・パトロールの実施（通年）  
 ・放置船舶への指導文書配付：年3回（7、11、3月実施）

【事業開始年度】  
 平成8年

【根拠法令】  
 横浜市船舶の放置防止に関する条例、港湾法、行政代執行法等

【根拠とするデータ等】  
 在船調査結果（毎年4回（3月、6月、9月、12月）実施）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 増田 潤	係長 保月 知	係 大徳 昭子
--------------------	------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第二課 ]

事業名
13款 1項 4目
清掃船賃借費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	24,683	0					24,683
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	24,683						24,683
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費		2,094	24,918
算市債+一般財源		2,094	24,918
決事業費		2,057	24,682
算市債+一般財源		2,057	24,682

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	24,683	24,683
算市債+一般財源	24,683	24,683

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

港湾管理者は、港湾法第12条により港湾区域内を良好な状態に維持する必要があるため、昭和38年から委託により海上漂流物を回収し、分別の上処理を行っています。  
横浜市が所有する清掃船3隻のうち、「清澄丸」（建造年：昭和50年3月）は老朽化のため運航を休止しており、代替として、平成30年度から7年間の長期継続契約で、新造清掃船を借入れており、令和3年度も引き続きリースを継続します。なお、リース期間満了後は、2か月分のリース料で清掃船を買取る予定です。

根拠・データ等

<港湾法第12条第1項第2号>  
港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること  
(港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

清掃船賃借  
海上清掃を実施でき、船舶の航行安全と港の美化につながります。

【実績及び今後見込み】

平成30年3月 リース開始（7年間）  
令和8年2月 リース終了  
令和8年3月 買い取り

【事業費の内訳】

建造費	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
リース料	2,057	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	22,626
	H31.3月分							R7.4月～R8.2月分

※ 令和7年度 4,191千円で買い取り

【事業スケジュール】

通年 清掃船による海上清掃

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

港湾法第12条

【根拠とするデータ等】

船名	建造年(経過年数)
清澄丸	昭和50年3月(44年)
青海丸	平成2年3月(29年)
清浦丸	平成3年3月(28年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理係
	坂本 敏幸	鈴木 明彦	林 瑞貴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
大さん橋ふ頭ビル管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	21,664	0					21,664
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	18,763						18,763
増△減	2,901	0	0	0	0	0	2,901

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,965	19,943	19,943
算 市債+一般財源	19,965	19,943	19,943
決 事業費	19,050	18,870	20,577
算 市債+一般財源	19,050	18,870	20,577

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	21,664	21,664
算 市債+一般財源	21,664	21,664

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行う。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

引き続き建物管理、設備点検保守、清掃等を委託により実施し、法定義務を順守するとともに良好な施設環境を維持します。

【実績及び今後見込み】

大さん橋ふ頭ビルの各設備については、整備から時間が経過しているため、経年劣化による故障等が発生している。設備の不具合は、利用者の利便性及び安全性確保の障害となりうる可能性がある。本経費は、それらの不具合の発見、補修等への機会となる。  
オフィスビルとして利用者から専用使用料を徴収しており、利用継続を確保するうえでも施設を良好に維持管理していくことが必須である。  
今後は、適正な維持管理費用の確保、さらには施設全体の老朽化に対応するため、中長期メンテナンス計画が不可欠である。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
消耗品費	3	3	0	電子錠用電池等、管理に必要な消耗品
委託料	21,661	18,760	2,901	ビル管理委託、消防設備等法定点検の業務委託
合計	21,664	18,763	2,901	

【事業スケジュール】

通年管理

【事業開始年度】

平成5年度竣工 総床面積 3,646㎡

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則

【根拠とするデータ等】

過年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	保月 知	大徳 昭子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾施設管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,319	0					1,319
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,390						1,390
増△減	△71	0	0	0	0	0	△71

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,217	1,314	1,369
算 市債+一般財源	1,217	1,314	1,369
決 事業費	408	549	766
算 市債+一般財源	408	549	766

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,319	1,319
算 市債+一般財源	1,319	1,319

方針の確認/決裁  
有 (H26年1月管理組合設立) ・無

【事業の目的・必要性】

●大棧橋共同ビル共用部分の維持管理費

港湾局は、大棧橋共同ビルの301号室（延床面積：58.107㎡）を所有しています。当ビルは、平成26年4月1日から区分所有者で大棧橋共同ビル管理組合を組織し、共用部分の管理をしています。維持管理費は、各区分所有者が所有区分割合で負担しています。

(ビル概要)

昭和39年度竣工 昭和40年度供用開始

11社(者)の区分所有建物

鉄筋コンクリート造 地上5階建て(搭屋1階)、延床面積 1,228.671㎡ (うち共用延床面積 155.243㎡)

3年度実施内容

共益費等を執行し、引き続き建物を健全に管理していきます。

【実績の推移・今後見込み】

大棧橋共同ビル管理組合 修繕積立金年間予算額

	修繕積立金年額		備考
元年度	6,440,592	536,716円×12カ月	本市対象：58.107㎡ (専有面積)
2年度	7,372,080	614,340円×12カ月	本市対象：79.618㎡ (専有面積と共有持分を含む) ※
3年度見込	7,372,080	614,340円×12カ月	本市対象：79.618㎡ (専有面積と共有持分を含む)

※R2年度予算編成後、本市対象面積に変更がありました。

【事業費の内訳】

横浜市負担額

	2年度	3年度	差引	説明
共益費	474	444	△30	共用部分の管理費
修繕費	567	397	△170	共用部分の緊急修繕負担分(大規模修繕以外)
修繕積立金	349	478	129	大規模修繕対応
合計	1,390	1,319	△71	

【事業開始年度】

昭和40年度

【根拠法令/根拠とするデータ等】

大棧橋共同ビル管理規約

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	矢崎 隆洋	中村 友信

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
港湾施設管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	その他	市債	一般財源
令和3年度	21,120	0		12,244	360		8,516
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	20,437	0	0	16,033	109	0	4,295
増△減	683	0	0	△ 3,789	251	0	4,221

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	22,215	22,023	22,023
算 市債+一般財源	10,987	10,796	10,125
決 事業費	17,770	18,363	19,684
算 市債+一般財源	6,929	6,006	8,369

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	22,000	22,000
算 市債+一般財源	15,000	15,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
港湾施設管理者として港湾施設を管理するために必要な経費を計上します。(直営施設)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 施設維持管理関連
  - ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理
  - ②新港地区電線共同溝の管理(管理負担金・保守点検委託)費用
  - ③臨港道路共同溝の管理(管理負担金・保守点検委託)費用
  - ④横浜港(山下)埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分(164/1,000 区分所有)
  - ⑤耐震岸壁後背地(場外離着陸場)の管理費用
- 安全管理関連
  - ⑥広報板作成設置(緑地等の市民利用施設への設置)

【実績及び今後見込み】

①②③④本事業を通じ、点検や小破修繕に努めているが、各施設とも経年劣化が顕著になっている。対象施設の中には、不特定多数の市民が利用する厚生施設を兼ねた施設も含まれており、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画(体制)の下、執行する必要性が一層高まっている。

⑤災害時物資搬送・荷捌き地としての機能を有するが、平時は遊覧飛行の発着場等、本市の観光資源としての活用を継続する。

⑥港湾施設を適正に管理し、利用者の安全を高めるための広報板等を作成設置する。落書き禁止看板も含む。

	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
⑥広報・制札板設置	大2枚、小4枚	大2枚、小15枚	大3枚、小7枚

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①大さん橋総合ビル	990	990	0	
②新港地区電線共同溝	2,757	2,757	0	
③臨港道路共同溝	13,906	13,157	749	委託料の増
④横浜港(山下)埠頭ビル	3,121	3,121	0	
⑤耐震岸壁後背地(場外離着陸場)	180	200	△ 20	実績による減
⑥広報・制札板設置	166	212	△ 46	作成枚数の減
計	21,120	20,437	683	

【事業スケジュール】

①②③④⑤通年に渡り、各施設の維持管理を行う。  
⑥掲出場所の確定→広報板作成の仕様の決定→契約→作成・設置

【事業開始年度】

- ①大さん橋総合ビル : 平成7年度整備
- ②新港地区電線共同溝 : 平成11年度整備
- ③臨港道路共同溝 : 昭和62年度整備
- ④横浜港(山下)埠頭ビル : 昭和38年度整備
- ⑤場外離着陸場 : 平成9年度使用開始
- ⑥広報・制札板設置 : 平成27年度

【根拠法令】  
港湾法、航空法、横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】  
横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	池畑 賢一	西村 理恵

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
環境保全費 (緑地等管理費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	21,005	0						21,005
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	21,005							21,005
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	20,060	18,054	19,939
算 市債+一般財源	20,060	18,054	19,939
決 事業費	18,073	19,058	20,610
算 市債+一般財源	18,073	19,058	20,610

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	21,000	21,000
算 市債+一般財源	21,000	21,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、保安全管理課所管エリアの樹木剪定・刈込・草刈及び巡回警備を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
次の業務を委託により実施し、緑地の良好な維持管理を図る。  
① 大黒ふ頭及び本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈 (鶴見区・神奈川区・西区・中区にかかる保安全管理課所管の緑地等)  
② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈 (金沢区・磯子区にかかる保安全管理課所管の緑地等)  
③ 金沢福浦地区の火気使用、不法投棄、二輪車走行等危険・迷惑行為防止等巡回警備

【実績及び今後見込み】  
樹木剪定・刈込、草刈

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
【大黒ふ頭及び本牧ふ頭等】						
高木剪定 (本)	176	366	444	224	180	180
低木刈込 (㎡)	4,600	2,500	1,011	118	4,600	4,600
草刈 (㎡)	21,200	13,341	12,404	16,368	21,200	21,200
伐採 (本)	36	235	244	116	36	36
【金沢福浦・磯子地区】						
高木剪定 (本)	91	605	521	405	91	91
低木刈込 (㎡)	3,000	2,846	3,570	3,138	3,000	3,000
草刈 (㎡)	131,784	37,278	16,172	60,078	131,784	131,784
伐採 (本)	30	36	111	59	30	30

巡回警備

	元年度実績	2年度見込	3年度見込
巡回実施日数(日)	23	25	25

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差引	説明
大黒ふ頭及び本牧ふ頭等	8,409	8,409	0	
金沢福浦・磯子地区	12,596	12,596	0	
合計	21,005	21,005	0	

【事業スケジュール】  
樹木剪定・刈込、草刈  
年間を通し、業務委託により実施。  
  
巡回警備  
来場者が多くなる時期 (8月から10月) のみ、業務委託により実施。

【事業開始年度】  
用地管理業務開始時から

【根拠法令】  
港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号

【根拠とするデータ等】  
横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設 (緑地) による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 増田 潤	係長 池畑 賢一	係 木村 遼平
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
環境保全費 (清掃業務費)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和3年度	20,697	0						20,697
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度 増△減	20,697 0	0	0	0	0	0	0	20,697 0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	21,412	17,401	21,389
算 市債+一般財源	21,412	17,401	21,389
決 事業費	18,441	14,307	18,487
算 市債+一般財源	18,441	14,307	18,487

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	21,000	21,000
算 市債+一般財源	21,000	21,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 末広水際線プロムナードの清掃
- ② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃
- ③ 金沢水際線緑地等 (緑地、公衆トイレ) の清掃
- ④ 鳥浜歩道橋の清掃
- ⑤ 杉田臨海緑地予定地 (緑地、公衆トイレ) の清掃
- ⑥ 大さん橋地区 (緑地、道路) の清掃

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込
末広水際線プロムナード	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡	381,300㎡
本牧A緑地	54,964㎡	54,964㎡	76,557㎡	76,557㎡	76,557㎡	68,705㎡
南本牧ふ頭内緑地等	27,990㎡					
山下ふ頭内緑地	30,424㎡	27,381㎡	30,424㎡	30,424㎡	30,424㎡	26,530㎡
金沢水際線緑地ほか	1,645,126㎡	1,326,460㎡	1,167,626㎡	1,203,220㎡	1,101,176㎡	880,940㎡
大さん橋地区	-	-	-	-	-	123,916㎡

【事業費の内訳】  
年間を通し、業務委託により実施

	3年度	2年度	差引	説明
末広・山下地区等清掃費	4,263	4,383	△ 120	清掃回数等の減
金沢地区等清掃費	12,895	14,000	△ 1,105	清掃回数等の減
大さん橋地区清掃費	1,600	0	1,600	事業移管による増
処分費 (一般・産廃、不法投棄)	1,939	2,314	△ 375	処分回数等の減
合計	20,697	20,697	0	

【事業スケジュール】  
年間を通し、業務委託により実施

【事業開始年度】  
用地管理業務開始時から

【根拠法令】  
港湾法第12条第1項  
横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条 (横浜市の責務)

【根拠とするデータ等】  
横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1)緑地による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	池畑 賢一	木村 遼平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
大黒ふ頭緑地管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	取納資金貸付金	市債	一般財源	
令和3年度	5,911	0		10		5,901	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,979			10		5,969	
増△減	△ 68	0	0	0	0	△ 68	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	6,952	6,256	6,256
算 市債+一般財源	6,942	6,246	6,246
決 事業費	6,267	6,084	7,268
算 市債+一般財源	6,257	6,074	7,258

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,000	7,000
算 市債+一般財源	6,990	6,990

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
大黒ふ頭に、憩いの場として安全で快適な環境を創出し港湾関係者や市民等に提供するため、ふ頭内の一部緑地の管理を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
(1) 会計年度任用職員出張旅費経費  
運動施設の管理を行う会計年度任用職員2名の出張旅費  
(2) 大黒中央緑地の管理  
環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託  
(3) その他管理費  
緑地管理補助、AED、券売機のリース料等  
(4) つり銭資金  
中央緑地運動施設の利用料授受時に発生するつり銭のための資金

【実績及び今後見込み】  
業務委託により草刈や休憩所清掃等を実施し、環境を維持します。  
安全で快適な緑地環境を提供するための管理を、引き続き効率的に行います。

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
会計年度任用職員出張旅費経費	2	2	0	
消耗品・燃料代	300	369	△ 69	実績による減
大黒中央緑地管理、清掃、休憩所等清掃	2,718	2,718	0	
その他管理費	2,781	2,708	73	労務単価の増
備品購入費	100	172	△ 72	実績による減
つり銭資金	10	10	0	
合計	5,911	5,979	△ 68	

【事業開始年度】  
大黒ふ頭中央緑地：昭和52年度開園  
大黒ふ頭西緑地：平成2年開園

【根拠法令】  
港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号  
横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】  
横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1) 緑地による

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	池畑 賢一	池谷 智久



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 管財第一課 ]

事業名
13款 1項 4目
SOLAS等保安対策事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	17
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	22,561	0					22,561
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	23,763						23,763
増△減	△ 1,202	0	0	0	0	0	△ 1,202

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	45,750	45,868	30,812
算 市債+一般財源	45,750	45,868	30,812
決 事業費	66,252	29,873	24,829
算 市債+一般財源	66,252	29,873	24,829

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	43,561	2,561
算 市債+一般財源	43,561	2,561

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

(1) SOLAS関連事業

「SOLAS条約 (1974年の海上における人命の安全のための国際条約) 附属書第XI-2章」の国内法として定められた「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に規定された埠頭保安規定に基づく埠頭指標対応措置などの保安対策を実施し、横浜港公共ふ頭における保安の確保と保安水準の向上を図るために行うものです。保安対策の設備については、整備後に一定期間が経過しており、経年劣化等の課題があることから、適正な保安対策を継続するため、設備の更新等を実施する必要があります。

(2) 危機管理関連事業

近年、我が国の港湾を中心に発見されているヒアリ等の特定外来生物は、定着すると、港湾労働者の健康及び物流に重大な影響を及ぼし、横浜港の安全・安心を損なうことにつながるため、侵入・定着の防止に向け水際対策及び防除に取り組みます。

また、世界中で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症について、陽性患者が乗船している船舶が寄港した際に、当該船舶の受入れに従事する関係者間や、現場に赴く本市職員間における感染拡大の防止を目的とします。

【実績及び今後見込み】

(1) SOLAS関連事業

※物流施設のみ

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度見込み
国際港湾施設における保安対策の実施	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所

(2) 危機管理関連事業

	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度見込み	4年度見込み
横浜港ヒアリ等対策連絡会議	1回	1回	1回	1回	1回	1回

【事業費の内訳】

(1) SOLAS関連事業

	2年度	3年度	差引	説明
SOLAS事務費	593			PSカード使用料 他
保安対策設備費	23,000			監視システムの更新
合 計	23,593	20,626	△ 2,967	

(2) 危機管理関連事業

	2年度	3年度	差引	説明
特定外来生物防除費等	170	1,935	1,765	ヒアリ等調査・防除資材購入費、感染防止資材購入費
合 計	170	1,935	1,765	

【事業スケジュール】

(1) SOLAS関連事業

令和3年度：監視システムの更新

(2) 危機管理関連事業

通年：国と連携した調査及び防除の実施、感染防止資材の購入  
令和3年6月 横浜港ヒアリ等対策連絡会議 等

【事業開始年度】

(1) SOLAS関連事業 平成16年度 (2) 危機管理関連事業 平成29年度

【根拠法令】

(1) SOLAS関連事業

SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

【根拠とするデータ等】

過年度の実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 哲雄	行田 習一郎	星野 絵美

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 山下ふ頭再開発調整課 ]

事業名	
13 款 1 項 4 目	
ふ頭用地保証金返還 (山下ふ頭)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,197	0					1,197
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,197						1,197
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	1,197	1,197
算 市債+一般財源	0	1,197	1,197
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

店社が施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去時や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

山下ふ頭再開発に伴う公有財産賃貸借契約の解除による保証金の返還

【実績及び今後見込み】

1,197千円  
返還理由：山下ふ頭再開発に伴う公有財産賃貸借契約の解除のため

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

横浜市公有財産規則

【根拠とするデータ等】

覚書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 幹貴	塚脇 浩平	中村 純一

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目 会計年度任用職員雇用経費 (大黒ふ頭中央緑地)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	7,491	0		19			7,472
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	7,466			19			7,447
増△減	25	0	0	0	0	0	25

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		7,094	7,266	7,411
算 市債+一般財源		7,094	7,266	7,392
決 事業費		7,216	6,398	6,786
算 市債+一般財源		7,216	6,398	6,769

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		7,608	7,680
算 市債+一般財源		7,588	7,660

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制で実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
令和3年度も引き続き現体制で運営し、適切な管理運営を図ります。

【実績及び今後見込み】  
主に運動施設部分を適切に維持・運用していくために、職員等による管理・対応は必要であるため、当面の間、現行の体制を維持します。

【事業費の内訳】  
①報酬、期末手当  
6,068千円  
②共済費（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料及び児童手当拠出金の事業主負担分）  
1,057千円  
③費用弁償（通勤手当）  
366千円

【事業スケジュール】  
年末年始の休暇を除く毎日勤務

【事業開始年度】  
平成2年度

【根拠法令】  
地方公務員法第22条の2

【根拠とするデータ等】  
大黒ふ頭中央緑地利用実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	池畑 賢一	池谷 智久

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13 款 1 項 4 目
会計年度任用職員雇用経費 (自動車運転手)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,352	0					3,352
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,351						3,351
増△減	1	0	0	0	0	0	1

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	4,000	3,341
算 市債+一般財源	0	4,000	3,341
決 事業費	0	3,107	3,326
算 市債+一般財源	0	3,107	3,326

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,352	3,352
算 市債+一般財源	3,352	3,352

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
保安全管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
3年度以降も、引き続き会計年度任用職員で対応する見込みです。

【実績及び今後見込み】  
公用車の安全かつ適正な運用は施設管理業務に必須のため、当面の間、現行の体制を維持します。

【事業費の内訳】  
 (1) 報酬 2,261千円  
 (2) 職員手当等 (期末・勤勉手当) 500千円  
 (3) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分) 446千円  
 (4) 費用弁償 (嘱託員通勤手当) 145千円

【事業スケジュール】  
年末年始及び祝日を除く週4日勤務

【事業開始年度】  
平成30年度

【根拠法令】  
地方公務員法第22条第2項

【根拠とするデータ等】  
公用車運転実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	池畑 賢一	木村 遼平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 4目
会計年度任用職員経費 (水域)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源	
令和3年度	19,842	0		52		19,790	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	20,124	0		52		20,072	
増△減	△ 282	0	0	0	0	△ 282	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	15,811	19,683	19,829
算 市債+一般財源	15,811	19,683	19,778
決 事業費	13,601	19,562	19,477
算 市債+一般財源	13,601	19,562	19,427

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	19,842	19,842
算 市債+一般財源	19,790	19,790

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性 】  
港湾区域内の巡視、放置船舶への指導等適切に行うため、会計年度任用職員を雇用します。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- 市内の公共水面の巡視・パトロール及び所有船の運航補助
- 各条例に基づく放置船舶及び沈没船に対する指導、調査業務
- 船舶の保有等に対する相談対応及び放置船舶、沈没船台帳の作成整理業務

【 実績及び今後見込み 】

元年度	2年度	3年度
5名	5名	5名 (予定)

(人員)

【 事業費の内訳 】

会計年度任用職員人件費	13,169
期末勤勉手当	2,909
共済費 (健康保険料・介護保険料・厚生年金保険料・児童手当拠出金・雇用保険料)	2,648
費用弁償	1,116
合計	19,842 (千円)

【 事業スケジュール 】  
年末年始及び祝日を除いた日のうち、8週間を通じ32日勤務

【 事業開始年度 】  
平成8年度

【 根拠法令 】  
地方公務員法第22条の2

【 根拠とするデータ等 】  
港務艇運航・乗船者実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 増田 潤	係長 保月 知	係長 椋下 耕登
--------------------	------------	------------	-------------

(様式①)

## 事業計画書目次

[港湾局]

13款 1項 5目 港湾施設等維持費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
71	港湾施設等復旧事業	1,844,000	1,188,000	5,400,000	3,150,000	△ 3,556,000	△ 1,962,000		
72	機械関係修繕費	79,000	79,000	104,000	104,000	△ 25,000	△ 25,000	○	
73	船舶関係修繕費	48,147	48,147	47,939	47,939	208	208		
74	電気関係修繕費	98,350	98,350	102,320	102,320	△ 3,970	△ 3,970	○	
75	建物関係修繕費	109,000	109,000	109,000	109,000	0	0	○	
76	土木関係修繕費	294,700	262,903	461,683	356,811	△ 166,983	△ 93,908	○	
77	ストックマネジメント事業	147,100	147,100	94,000	94,000	53,100	53,100	○	
78	大黒ふ頭嵩上げ事業費	167,000	129,200	207,200	187,200	△ 40,200	△ 58,000		
79	賑わい・客船施設改修等事業	513,850	349,910	639,953	420,813	△ 126,103	△ 70,903	○	
80	南本牧ふ頭改修事業費	46,733	46,733	124,390	124,390	△ 77,657	△ 77,657	○	
81	施設維持事務費	16,345	13,867	19,407	16,840	△ 3,062	△ 2,973		
	(MICE施設周辺等整備事業)	0	0	25,000	25,000	△ 25,000	△ 25,000	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	3,364,225	2,472,210	7,334,892	4,738,313	△ 3,970,667	△ 2,266,103		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 局 課 ]

事業名
13 款 1 項 5 目
港湾施設等復旧事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	29
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国				市債	一般財源
令和3年度	1,844,000	656,000				1,188,000	0
補助事業	1,312,000	656,000				656,000	0
単独事業	532,000	補助率 50%				532,000	0
令和2年度	5,400,000	2,250,000				3,150,000	0
増△減	△ 3,556,000	△ 1,594,000	0	0	0	△ 1,962,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	1,094,232
算 市債+一般財源	-	-	936,589

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,328,321	-
算 市債+一般財源	1,328,321	-

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

令和元年の台風15号・19号により約700箇所のにぼる港湾施設が被害を受けました。令和2年度は、金沢区福浦・幸浦地区及び本牧地区の護岸において、今後発生し得る最大の高潮・高波に対応した護岸の整備や、本牧海釣り施設の棧橋や管理棟の復旧を進めました。令和3年度も引き続き、金沢区福浦地区の護岸・緑地及び本牧海釣り施設の復旧や国より新たに認証された幸浦Ⅱ期地区の整備を行い、防災力を強化します。

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度12月補正	3,587,000千円
令和元年度2月補正	3,700,000千円
令和2年度	5,400,000千円
令和2年度9月補正	2,089,000千円
令和2年度2月補正	1,385,000千円
令和3年度	1,844,000千円
令和4年度	1,328,321千円

【事業費の内訳】

	令和2年度		令和3年度		令和3年度整備内容
	補助事業	市単独事業	補助事業	市単独事業	
金沢区(福浦地区)復旧	3,300,000	0	1,312,000	160,000	上部工、被覆ブロック製作・据付、ヤード整備 護岸設計等
金沢区(幸浦地区)復旧	1,200,000	0	0	0	
本牧海釣り施設復旧	0	900,000	0	372,000	沖棧橋補修、管理棟復旧、沖棧橋等電気・機械 設備復旧、緑地及び欠損護岸等復旧
合計	4,500,000	900,000	1,312,000	532,000	

【事業スケジュール】

	R1d	R2d	R3d	R4d
金沢区(福浦地区)復旧				→
金沢区(幸浦地区)復旧			→	
本牧海釣り施設復旧			→	

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法

【根拠とするデータ等】

横浜港護岸復旧工法検討会報告

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 斎藤 慎太郎  
氏家 治  
古瀬 謙一

係長 谷 政史  
坂本 寛和  
伊藤 健彦  
多田 旭幸

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
機械関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価番号	22
令和2年度 事業評価番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	79,000	0				0	79,000
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	104,000						104,000
増△減	△ 25,000	0	0	0	0	0	△ 25,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	107,800	95,500	104,000
算 市債+一般財源	107,800	95,500	104,000
決 事業費	96,144	75,186	108,459
算 市債+一般財源	96,144	75,186	108,459

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	150,000	150,000
算 市債+一般財源	150,000	150,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】  
 市民利用施設、厚生施設及び庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。  
 物流施設及び市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。

【 実績の推移・今後見込み 】  
 各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。  
 平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
機械設備各種部品	100	100	0	
庁舎等建築機械設備緊急修繕工事	9,200	9,200	0	管内一円工事
市民利用施設等機械設備改修工事	40,000	73,000	△ 33,000	
機械設備各種修繕	7,900	6,900	1,000	
大さん橋ふ頭ビル空調設備改修基本設計業務委託他	7,000	0	7,000	
機械設備関係保守委託	13,100	13,100	0	
みなとみらい21地区トンネル設備関係保守委託	1,700	1,700	0	
合計	79,000	104,000	△ 25,000	

【 事業スケジュール 】  
 通年

【 根拠法令 】  
 ・ 港湾法  
 ・ 建築基準法  
 ・ 浄化槽法  
 ・ 消防法

【 根拠とするデータ等 】  
 年次計画、管理部門からの依頼  
 法定点検実施

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 氏家 治 係長 中込 茂雄 係 小林 岳史



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
船舶関係修繕費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	23
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	48,147	0				0	48,147
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	47,939						47,939
増△減	208	0	0	0	0	0	208

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	42,939	42,939	47,939
算 市債+一般財源	42,939	42,939	47,939
決 事業費	46,681	50,445	80,683
算 市債+一般財源	46,681	50,445	80,683

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	60,000	60,000
算 市債+一般財源	60,000	60,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】  
港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。  
また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。  
港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。

【実績の推移・今後見込み】  
平成21年度に海事広報艇「はまどり」は売却し、修繕費を大幅に削減しました。  
平成25年度には港務艇「おおとり」を廃船し、新艇をリースすることで、修繕費をさらに削減しました。  
平成27年度には清掃船「清浜丸」を処分しました。  
平成30年度に清掃船「清澄丸」の後継として、「蒼海丸」をリースすることで、修繕費を削減しました。

【事業費の内訳】 (単位：千円)

事業名	令和3年度	令和2年度	差引	説明
船舶関係各種部品	100	100	0	
港務艇修繕	12,500	12,500	0	おおとり中間検査
パトロール艇修繕	4,000	4,000	0	機関更新済
清掃船修繕	15,500	15,500	0	蒼海丸中間検査
浮さん橋修繕	11,000	8,000	3,000	
日本丸階段修繕	0	2,000	△ 2,000	
船舶・浮さん橋等各種修繕等対応費	5,047	5,839	△ 792	緊急修繕
合計	48,147	47,939	208	

【事業スケジュール】  
通年

【事業開始年度】  
・昭和26年3月

【根拠法令】  
・船舶安全法  
・船舶安全法施行規則

【根拠とするデータ等】  
港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 氏家 治 係長 中込 茂雄 係 天野 稔

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目 電気関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	24
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	98,350	0				0	98,350
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	102,320						102,320
増△減	△ 3,970	0	0	0	0	0	△ 3,970

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	109,500	93,820	102,320
算 市債+一般財源	109,500	93,820	102,320
決 事業費	92,838	93,408	117,865
算 市債+一般財源	92,838	93,408	117,865

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	181,000	173,000
算 市債+一般財源	181,000	173,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

港湾局所管の電気設備(上屋を除く)の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。  
物流施設及び市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、  
電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。

【実績の推移・今後見込み】

各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。  
平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに  
削減しました。消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。

【事業費の内訳】

事業名	事業費(千円)
港湾施設照明・受変電設備定期点検等業務委託等	14,700
みなとみらいトンネル各種設備保守点検業務委託等	12,650
幹線ケーブル更新、受変電設備更新工事	48,000
電力量計更新工事等	23,000
合 計	98,350

【事業スケジュール】

通年実施

【根拠法令】

電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法

【根拠とするデータ等】

計量法による電力量計の検定有効期間(7年~10年)  
横浜市電気工作物保安規程  
各メーカー更新推奨時期(期間)による。(蓄電池12年~14年前後、小型蓄電池等3年~6年程度など)  
法定点検実施

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	氏家 治	山下 大輔	白石 治信

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
建物関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	25
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	109,000	0				0	109,000
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
令和2年度	109,000						109,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	111,000	105,000	109,000
算 市債+一般財源	110,188	105,000	109,000
決 事業費	71,906	82,209	116,757
算 市債+一般財源	71,906	82,209	116,757

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	76,000	76,000
算 市債+一般財源	76,000	76,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

市民利用施設、庁舎厚生施設及び付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施する。

【 事業費の内訳 】

件名	令和3年度
港湾局建築緊急修繕工事ほか2件	19,000
八景島マリーナ外壁等改修工事ほか2件	88,000
大黒海釣り施設躯体劣化調査業務委託ほか1件	2,000
合計	109,000

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

港湾法 消防法 労働安全法 建築基準法

【 根拠とするデータ等 】

維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量

市民利用施設	94 施設
庁舎施設	7 施設
その他	58 施設
計	159 施設

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	氏家 治	係長	小林 摩耶	係長	城戸 俊彦
----	------	----	-------	----	-------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
土木関係修繕費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
38	1

令和2年度 事業評価書 番号	26
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和3年度	294,700	21,000	10,000	797	42,000	220,903
補助事業	63,000	21,000			42,000	0
単独事業	231,700	補助率 %	10,000	797		220,903
令和2年度	461,683	44,500		60,372		356,811
増△減	△ 166,983	△ 23,500	10,000	△ 59,575	0	42,000 △ 135,908

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度	歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	340,880	428,226	405,168	予	事業費	294,700	294,700
算	市債+一般財源	327,880	317,010	335,810	算	市債+一般財源	262,903	262,903
決	事業費	304,325	439,728	776,294				
算	市債+一般財源	294,031	383,248	763,253				

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。

【実績の推移・今後見込み】

高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

名称	概要	金額
応急補修工事	岸壁・護岸・道路・荷さばき地等の緊急補修・小破修繕	81,000
しゅんせつ工事	河川、運河、泊地のしゅんせつ	50,000
横浜航路護岸電気防食	電気防食の交換	9,000
入江川第四護岸応急補修	入江川第四小派川護岸の応急補修	30,500
臨港交通施設等補修工事	ふ頭内等の道路舗装補修、橋梁補修	54,000
荷さばき地補修工事	荷さばき地におけるテナー版、コンクリート舗装補修等	10,000
緑地補修工事	緑地の小破修繕等	5,000
その他	みなとみらい21地区共同溝補修工事、委託費、原材料費等	55,200
合計		294,700

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条2の2

【根拠とするデータ等】

維持管理している主な港湾施設（土木）の種類及び数量

外郭施設（防波堤、護岸等）	153	施設
係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）	122	施設
臨港交通施設	橋梁・トンネル	49
	道路	56
荷さばき地	256	ha
緑地	84	ha

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 氏家 治

係長 伊藤健彦

係 上杉忠男

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13 款 1 項 5 目
ストックマネジメント事業

特記事項
中期計画-38の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
38 1

令和2年度 事業評価書番 号	27
令和2年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	147,100	0				0	147,100
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和2年度	94,000						94,000
増△減	53,100	0	0	0	0	0	53,100

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	127,000	105,000	115,000
算市債+一般財源	127,000	105,000	115,000
決事業費	113,878	85,424	113,181
算市債+一般財源	113,878	85,424	113,181

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	133,600	133,600
算市債+一般財源	133,600	133,600

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。

【実績の推移・今後見込み】

新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

対象施設	概要	金額
外郭施設・係留施設	防波堤・護岸・岸壁の定期点検等（目視調査、潜水調査、電位測定等）	57,600
臨港交通施設等	橋梁の定期点検等（目視調査、レーダー探査等）	89,500
その他	その他施設点検	13,500
合 計		147,100

【事業スケジュール】

通年

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

港湾法第56条2の2

【根拠とするデータ等】

維持管理している主な港湾施設（土木）の種類及び数量

外郭施設（防波堤、護岸等）	153	施設
係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）	122	施設
臨港交通施設	橋梁・トンネル	51
	道路	56
荷さばき地	256	ha
緑地	84	ha

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長  
氏家 治・石井 雅樹

係長  
伊藤 健彦・加藤 裕隆

係  
上杉 忠男・小國 恒之

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一課 ]

事業名
13款 1項 5目
大黒ふ頭嵩上げ事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	37
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	167,000	37,800			0	129,200
補助事業	113,400	37,800				75,600
単独事業	53,600	補助率 33%				53,600
令和2年度	207,200	20,000				187,200
増△減	△ 40,200	17,800	0	0	0	△ 58,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	304,510	326,000	230,000
算市債+一般財源	254,213	294,000	230,000
決事業費	297,518	109,199	110,723
算市債+一般財源	250,524	109,199	110,723

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	2,792,875	788,600
算市債+一般財源	2,347,875	662,600

方針の確認/決裁  
 (H13年3月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。

道路整備工事 ・大黒ふ頭22号線道路嵩上工 L=340m (市単 36,600 補助 113,400)  
 測量設計委託 ・嵩上げ工事に係る計画エリア L=約500m (市単 9,600) 等

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込	4年度見込
道路整備 (ヶ所)	1	1	0	1	1	1	4
荷捌き地 (ヶ所)	1	0	1	0	1	0	1
緑地整備 (ヶ所)	0	1	0	0	0	0	0
物揚場 (ヶ所)	1	1	0	0	0	0	1

【事業費の内訳】

【単位：千円】

項目	今年度	前年度	差引	備考
道路整備	150,000	60,000	90,000	
荷捌き地等整備	0	129,600	△ 129,600	
電気工事	0	0	0	
(1) 工事請負費計	150,000	189,600	△ 39,600	
測量設計委託	9,600	9,000	600	
(2) 委託費計	9,600	9,000	600	
(3) 補償補填	7,400	8,600	△ 1,200	
合計	167,000	207,200	△ 40,200	

【事業スケジュール】

令和3年度以降嵩上げの必要な道路・荷捌き地等の整備を順次実施します、

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

・港湾法 ・港湾整備促進法

【根拠とするデータ等】

沈下対策整備計画の主な対象施設

係留施設 (物揚場)	1,776 m
臨港交通施設 (道路)	17,181 m
荷捌き地	534,382 m <sup>2</sup>
緑地	134,586 m <sup>2</sup>

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 齋藤 慎太郎

係長 柏木 信二

係 清水 昌彦

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進課 ]

事業名
13款 1項 5目
賑わい・客船施設改修等事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	19
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄付金	市債	一般財源
令和3年度	513,850	156,181	0	7,759	53,000	296,910
補助事業	456,400	156,181			53,000	247,219
単独事業	57,450	補助率 1/2,1/3		7,759		49,691
令和2年度	639,953	209,300		9,840		420,813
増△減	△ 126,103	△ 53,119	0	△ 2,081	53,000	△ 123,903

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	27,000	50,000	40,000
市債+一般財源	25,000	50,000	40,000
決算	19,483	30,889	43,771
市債+一般財源	19,483	30,889	43,771

歳出	令和4年度	令和5年度
事業費	424,300	60,000
市債+一般財源	369,700	55,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜市都心臨海部では、旅客船ターミナルや港湾緑地等が整備され、多くの来訪者に親しまれてきました。横浜を代表する観光名所で、数多くの観光客が訪れる赤レンガ倉庫や、横浜港のみならず日本を代表する大さん橋国際客船ターミナルは、リニューアルオープン後約20年程度が経過し、設備の更新などが求められています。そのため、令和2年度より、一部の施設において、改修工事に着手しており、令和3年度も、引き続き、赤レンガ倉庫改修工事等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

① 新港地区年間来街者数

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
来街者数(万人)	1,668	1,751	1,647	1,750	1,940	1,940

【事業費の内訳】

- ①大さん橋国際客船ターミナル機能強化(空調・電気設備等 設計、トイル改修工事) 【補助・市単】 100,000千円
- ②賑わい施設補修(赤レンガ倉庫 外壁・空調補修【補助・市単】、横浜みなと博物館 吊り天井補修【市単】) 413,850千円

【事業スケジュール】

- ① 令和3年度 調査・設計 令和3・4年度 工事 (大さん橋国際客船ターミナル機能強化)
- ② 令和2年度 調査・設計・製作 令和3・4年度 工事 (赤レンガ倉庫)
- 令和3年度 設計・工事 (横浜みなと博物館)

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

過年度実績による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	加藤 裕隆	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名
13款 1項 5目
南本牧ふ頭改修事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	47
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	46,733	0				0	46,733
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	124,390						124,390
増△減	△ 77,657	0	0	0	0	0	△ 77,657

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子事業費	337,352	303,777	196,092
算市債+一般財源	337,352	303,777	196,092
決事業費	271,271	99,022	124,893
算市債+一般財源	271,271	99,022	124,893

歳出	令和4年度	令和5年度
子事業費	100,000	100,000
算市債+一般財源	100,000	100,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容及び期待される効果 】

- 事業目的  
大水深・高規格コンテナターミナル整備に伴う施設改修等を行い、物流機能の維持・改善を図る。
- 事業内容  
面積 約156ha (全体面積：約217ha)  
護岸延長 約2,200m

【 実績の推移・今後見込み 】

昭和62年12月	南本牧ふ頭計画決定 (港湾計画改訂)
平成2年1月	地区全体の公有水面埋立免許取得
平成2年2月	埋立工事着工
平成3年10月	第1ブロック建設発生土受入開始
平成11年5月	第3ブロック埋立竣工
平成12年3月	第1ブロック埋立竣工
平成13年4月	MC-1・2コンテナターミナル供用
平成27年4月	MC-3コンテナターミナル供用
平成29年3月	南本牧ふ頭連絡臨港道路開通
令和2年8月	MC-4コンテナターミナル暫定供用 (令和3年春全面供用予定)
令和3年度以降	第5ブロックの埋立竣工・整備

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
南本牧ふ頭改修事業費	46,733	124,390	△ 77,657	
工事請負費	4,759	63,693	△ 58,934	道路改良工
委託料	33,894	52,617	△ 18,723	排水処理装置管理業務
需用費等	8,080	8,080	0	排水処理装置管理業務

【 事業開始年度 】

平成元年 (公有水面埋立免許取得 平成2年1月24日)  
平成3年度埋立開始

【 根拠法令 】

港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	米森 勝行	



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 保安全管理課 ]

事業名
13款 1項 5目
施設維持事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	土地貸付収入	市債	一般財源
令和3年度	16,345	0			2,478		13,867
補助事業		補助率	%				
令和2年度	19,407			13	2,554		16,840
増△減	△ 3,062	0	0	△ 13	△ 76	0	△ 2,973

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	25,119	19,236	19,595
算 市債+一般財源	22,371	16,488	16,841
決 事業費	24,171	20,697	24,352
算 市債+一般財源	21,340	17,761	21,930

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	21,000	21,000
算 市債+一般財源	18,500	18,500

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】  
施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費及び、庁舎管理費等。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
引き続き、当課の業務に必要な業務諸経費について執行する。

【事業費の内訳】  
 消耗品費 複写機保守消耗品、複写サービス、プリンタ用品他  
 燃料費 公用車のガソリン・軽油、船舶の軽油及び庁舎で使用するプロパンガス  
 修繕料 公用車車検、法定検査にかかる整備及び物品等の修理  
 手数料 船舶関係各種手続  
 委託料 庁舎（電気管理事務所）の清掃業務等委託  
 庁舎（横浜港維持管理ビル）の機械警備業務委託、ごみルート回収  
 使用料及び 借上車、高速道路の使用、積算システム、設計業務用ソフト関係等  
 賃貸借料  
 公課費 公用車車検更新に係る自動車重量税

【根拠とするデータ等】  
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	保月 知	羽田 博史

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款 2項 1目 港湾施設等改良費(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
82	本牧心頭再整備事業	6,000	3,000	8,000	4,000	△ 2,000	△ 1,000		
83	横浜港口ジスティクス拠点基盤整備事業	80,000	80,000	814,301	551,201	△ 734,301	△ 471,201	○	
84	大黒心頭自動車専用船岸壁改良事業	203,000	167,000	435,450	313,600	△ 232,450	△ 146,600	○	
85	海岸保全施設整備事業	45,300	45,300	226,600	146,600	△ 181,300	△ 101,300	○	
86	新港9号客船ハース等整備事業	5,000	5,000	289,200	249,400	△ 284,200	△ 244,400	○	
87	既設外周護岸負担金	346,500	346,500	280,800	280,800	65,700	65,700		
88	建設事務費	3,973	3,973	5,056	5,056	△ 1,083	△ 1,083		
89	積算業務電算化事業	4,749	4,749	2,874	2,874	1,875	1,875		
90	物流企画事務費	500	500	572	572	△ 72	△ 72		
91	建設事務費(南本牧)	1,387	1,387	1,535	1,535	△ 148	△ 148		
	(ホテルシップ実施事業)	0	0	89,992	89,992	△ 89,992	△ 89,992	○	
	(大黒心頭荷捌き地等整備事業)	0	0	200,000	0	△ 200,000	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	696,409	657,409	2,354,380	1,645,630	△ 1,657,971	△ 988,221		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一・物流企画課 ]

事業名
13款 2項 1目
本牧ふ頭再整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	35
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,000	3,000				3,000	0
補助事業	6,000	3,000				3,000	0
単独事業		補助率 50%					
令和2年度	8,000	4,000				4,000	0
増△減	△ 2,000	△ 1,000	0	0	0	△ 1,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	199,000	12,000	10,000
算 市債+一般財源	116,500	6,000	5,000
決 事業費	580,895	0	0
算 市債+一般財源	339,146	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	431,800	492,800
算 市債+一般財源	431,800	492,800

方針に関する裁決(種別)  
有( )・無( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

30年代後半を目標に平成26年に改訂した港湾計画にもつぎ、船舶の大型化をはじめとした世界の海運動向に的確に対応できるよう、横浜港のコンテナ取扱いの主力埠頭として本牧ふ頭の再編整備を行い、横浜港の競争力強化を図ります。  
大型コンテナ船への対応、BC・Dターミナルの一体運用、内航船用岸壁整備によるコンテナターミナルの利便性向上を図るため、国直轄事業によりBC2岸壁整備、CD間岸壁整備、D5ターミナル再整備を行います。国の予算確保・事業進捗状況に合わせ、本市も国と連携し令和3年度には調査・検討等を進めます。  
また、本牧ふ頭A,B突堤岸壁については、整備後(昭和43年~45年整備)40年以上が経過し、舗装及び栈橋下面部等の劣化が著しいことから、施設の継続的利用と安全性を確保するため、補修工事等を実施します。令和3年度は、B3岸壁で補修のための調査・設計を実施します。

【実績の推移及び今後見込み】

BC岸壁延伸・CD間埋立等について港湾計画に位置付けるとともに、国の事業として昨年、事業採択されました。令和3年度以降、D5ターミナル再整備に着手するとともにCD間の整備等を進めます。  
また、平成29年度までにA岸壁及びB2岸壁の一部の補修工事を完了したところであり、令和3年度はB3岸壁の調査・設計等を行います。令和4年度以降も順次付帯施設補修及びB岸壁の栈橋断面補修工事等を行っていきます。

【事業費の内訳】

事業項目	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
栈橋断面及び舗装補修等	561,924	0	0	150,000	0	368,800	0
付帯施設補修	18,971	0	0	0	0	31,000	0
調査・設計費	0	0	0	8,000	6,000	0	80,000
再編整備	0	0	0	0	0	32,000	412,800
合計	580,895	0	0	158,000	6,000	431,800	492,800

【事業スケジュール】

事業項目	24年度~ 29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度以降
A岸壁	付帯施設補修 栈橋断面補修 舗装補修等	-	-	改修等	付帯施設補修等	付帯施設補修等
B岸壁	調査・設計 栈橋断面補修 舗装補修等	-	栈橋断面補修	調査・設計 栈橋断面補修	調査・設計 栈橋断面補修 舗装補修等	調査設計 付帯施設補修 栈橋断面補修 舗装補修等
BC2岸壁	-	-	-	-	検討等	岸壁整備工事等
CD間岸壁・埋立	-	-	調査・検討	調査・検討	検討等	岸壁工事 埋立工事等
D突堤 (D5・基部荷さばき地)	-	-	調査・検討	調査・検討	検討等	基部荷さばき地整備工事等

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜港湾計画

本牧ふ頭B突堤岸壁補修設計業務委託 報告書(28年度3月)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	斎藤 慎太郎	係長	坂本 寛和	大谷 賢司
		蝦名 隆元		米森 勝行	森山 紀章

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名
13款 2項 1目
横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度事業評価書番号	36
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	80,000	0			0	80,000
補助事業	0	0			0	0
単独事業	80,000	補助率 50%				80,000
令和2年度	814,301	257,600		5,500	257,000	294,201
増△減	△ 734,301	△ 257,600	0	0	△ 5,500	△ 214,201

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	40,000	50,000	575,000
算 市債+一般財源	40,000	50,000	350,000
決 事業費	32,013	49,581	259,809
算 市債+一般財源	32,013	49,581	174,413

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	224,000	
算 市債+一般財源	224,000	

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容及び期待される効果】

(1) 事業概要

横浜港は「国際コンテナ戦略港湾」として、集貨、創貨、競争力強化の3つの柱のうち、「貨物を創り出す」創貨の取組である「ロジスティクス拠点の形成」を進めています。流通加工機能や冷凍冷蔵機能等をもった高機能な物流施設の集積を図ることにより、輸入貨物の受け入れ態勢を強化し、輸入コンテナ貨物の増加を狙います。

(2) 令和3年度実施内容

令和4年度の全面通行開始に向けて昨年度に引き続き、給水排水設備や道路及び照明灯整備等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度は新設道路の一部区間について整備を完了し供用しました。

令和3年度は残りの区間の工事を進めていきます。

※ロジスティクス拠点に進出する倉庫の営業開始に合わせて、4年度4月から全面通行可能とします。

【事業費の内訳】

	令和3年度	
検討委託	1,000	関係機関協議等資料作成
道路整備工事等	78,000	残りの区間の道路、排水管、照明等整備
既存施設補償	1,000	基盤整備に伴う支障物件の移設等
合計	80,000	

【事業スケジュール】

令和元年度 新設道路着工、翌年度施工予定箇所の測量・設計等

令和2年度 一部区間供用

令和3年度 既存道路改良工事

令和4年度 全面通行開始

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜市公共事業評価委員会（平成29年12月）、港湾計画（平成29年11月）※平成30年12月に軽易変更

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	石渡 健太郎	古郡 潤己

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進・物流企画・建設第一課 ]

事業名
13款 2項 1目 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1
37	3

令和2年度 事業評価書 番号	38
令和2年度 事業評価書 番号	39

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	203,000	36,000					167,000
補助事業	108,000	36,000					72,000
単独事業	95,000	補助率 33%					95,000
令和2年度	435,450	121,850			122,000		191,600
増△減	△ 232,450	△ 85,850	0	0	0	△ 122,000	△ 24,600

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	795,000	1,606,000	232,000
算 市債+一般財源	700,000	1,328,167	208,000
決 事業費	736,412	1,519,789	606,859
算 市債+一般財源	560,111	1,234,282	572,483

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	155,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	80,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容・事業効果】

○事業の目的

大黒ふ頭は横浜港の完成自動車輸出の拠点であり、岸壁やヤードの慢性的な不足、船舶の大型化に対応する岸壁水深の確保が課題となっています。そのため、P3・4岸壁を再整備し、隣接するT3～8岸壁と一体利用を図るとともに、背後の荷捌地を拡張します。

また、横浜港では、日本を代表するクルーズポートとして、寄港数の増加や客船の大型化に対応していくため、客船受入機能の強化に取り組んでおり、平成30年12月の港湾計画の一部変更によりP3, 4, T3～6岸壁は多目的岸壁として位置付けました。横浜ベイブリッジを通過できず、大さん橋国際客船ターミナルに着岸できない超大型客船については、既存の自動車専用船岸壁を改修及び増深することにより、受入機能を強化します。

○令和3年度実施内容

・大型船の複数同時受入を実現するための岸壁および背後地整備

【実績の推移・今後見込み】

	事業費(千円)	主な内容
平成27年度	13,764	岸壁整備設計、背後地整備設計
平成28年度	245,181	泊地浚渫工事、客船ターミナル基本設計
平成29年度	736,412	岸壁整備工事、客船ターミナル実施設計・整備、航行安全検討、スカイウォーク整備検討
平成30年度	1,141,326	背後地整備工事、客船ターミナル整備・備品等購入、スカイウォーク整備、客船市民見学対応等
令和元年度	232,000	背後地整備工事、客船ターミナル備品等購入
令和2年度	435,450	岸壁整備設計・工事、客船受入施設整備、船舶給水管設計
令和3年度	203,000	泊地浚渫工事、背後地整備工事
令和4年度	155,000	泊地浚渫工事、船舶給水管工事
令和5年度	100,000	泊地浚渫工事

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
岸壁等整備	233,050	108,000	△ 125,050	岸壁等整備 工事、泊地浚渫設計・工事
背後地等整備	20,000	95,000	75,000	背後地等整備 設計
客船受入施設等整備	182,400	0	△ 182,400	客船受入施設等整備 設計・工事・備品等購入
合計	435,450	203,000	△ 232,450	
国費	121,850	36,000	△ 85,850	
市費	313,600	167,000	△ 146,600	
うち市債	0	0	0	
うち一般財源	313,600	167,000	△ 146,600	

【事業スケジュール】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
岸壁等整備	T3～5防舷材改修			T6・7防舷材改修	T5～8浚渫		
背後地等整備	設計	P3・4荷さばき地整備		船舶給水設計	荷捌地整備	船舶給水工事	
客船受入施設等整備	実施設計・工事	工事・備品等購入	備品等購入	設計・工事・備品購入			
	大黒ふ頭客船ターミナル						

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

港湾法、横浜港港湾計画

【根拠とするデータ等】

積算書、横浜港客船受入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元 石井 雅樹	米森 勝行 赤川 丈弘	吉野 博之 青山 和樹

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一課 ]

事業名
13款 2項 1目
海岸保全施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	5

令和2年度 事業評価書 番号	40
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	45,300	0				0	45,300
補助事業	0	0				0	0
単独事業	45,300					0	45,300
令和2年度	226,600	80,000				120,000	26,600
増△減	△ 181,300	△ 80,000	0	0	0	△ 120,000	18,700

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,000	50,000	170,000
算 市債+一般財源	19,000	30,000	110,000
決 事業費	16,154	37,344	163,107
算 市債+一般財源	16,154	23,049	100,768

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	307,215	383,670
算 市債+一般財源	260,447	268,116

方針の確認/決裁  
 (有) (H27.12月方針決裁) ・ 無  
 (R元.10月方針決裁)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、28年3月に神奈川県  
海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。
- ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。
- ・令和3年度は、測量・設計等委託および胸壁設置工事を行います。

【 実績及び今後見込み 】

- 平成25～27年度 海岸保全基本計画改正に係る解析検討
- 平成28年3月 海岸保全基本計画改正において横浜市の位置づけ、高潮警戒区域図の公表
- 平成28年度 横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査
- 平成29年度 区域設定のための測量等、設計調査、海岸保全区域等の指定 (大黒ふ頭)
- 平成30年度 地質調査・測量・設計 (大黒ふ頭)
- 平成31年度 地質調査・測量・設計・工事 (大黒ふ頭)
- 海岸保全区域等の指定 (金沢地区)
- 令和2年度 地質調査・測量・設計・工事 (大黒ふ頭)
- 令和3年度～ 工事、測量、設計等

【 事業費の内訳 】

項目	今年度 (令和3年度)	前年度 (令和2年度)	差 引
(1) 工事請負費	40,300	135,100	△ 94,800
(2) 委託費	0	91,500	△ 91,500
(3) 補償補填費	5,000	0	5,000
合計	45,300	226,600	△ 181,300

【 事業スケジュール 】

関係者との調整を踏まえながら、順次胸壁等の設置を行います。

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

港湾法・海岸法

【 根拠とするデータ等 】

海岸保全基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎 成田 公誠	柏木 信二 浅野 善広	花山 友香 木下 夢太郎 城倉 敏彦

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 整備推進課 ]

事業名
13款 2項 1目
新港9号客船バース等整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	37	3、4、5
	34	6

令和2年度事業評価書番号	42
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,000					0	5,000
補助事業	0	0				0	0
単独事業	5,000	補助率 50%					5,000
令和2年度	289,200		39,800			20,000	229,400
増△減	△ 284,200	△ 39,800		0	0	△ 20,000	△ 224,400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	945,000	2,045,340	3,661,667
算市債+一般財源	530,000	1,947,007	2,436,667
決事業費	2,881,074	3,607,806	2,630,945
算市債+一般財源	1,469,516	2,379,574	1,934,168

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	0	0
算市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業の概要
  - ・配船困難な状況が生じている大さん橋国際客船ターミナルを補完するため、新港ふ頭9号岸壁を客船バースとして改修し、その背後に客船ターミナル施設を整備することで客船受入機能を強化するとともに、緊急物資輸送用の耐震強化岸壁として改修し、防災機能の強化を図ります。
  - ・令和元年度に供用した新港ふ頭客船ターミナルの周辺を整備し、利用者の利便性および安全性の向上を図るとともに、歩行者動線を確保することで回遊性を高め、都心臨海部の賑わいを創出します。
- 令和3年度実施内容
  - ・新港ふ頭客船ターミナルに隣接する8号岸壁の維持管理計画書を作成し、水路測量等を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	事業費 (千円)	主な内容
H26年度	55,421	基本設計1式、陸上測量1式、深浅測量1式、海上地質調査1式
H27年度	200,000 (200,000)	岸壁改修事業、事業者公募準備、測量等 (下段は補正額)
H28年度	1,805,000 (1,913,100)	岸壁改修事業、事業者公募等事務費、構造物撤去・整地等 (下段は補正額)
H29年度	945,000 (2,022,000)	岸壁改修事業、事業者公募等事務費、構造物撤去・整地、緑地設計等 (下段は補正額)
H30年度	2,045,340 (400,000)	岸壁改修事業、支障物撤去、C I Q施設設計、保安設備設計、緑地整備等 (下段は補正額)
R元年度	3,661,667 (436,200)	岸壁背後舗装等、C I Q施設整備、保安設備整備、周辺緑地・デッキ整備等 (下段は補正額)
R2年度	289,200	周辺施設整備等
R3年度	5,000	周辺施設整備等

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
岸壁改修事業等	0	0	0	
客船ターミナル施設整備等	0	0	0	
周辺施設整備等	5,000	289,200	△ 284,200	維持管理計画書作成、水路測量
合計	5,000	289,200	△ 284,200	

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
岸壁改修事業等	岸壁改修工事	岸壁背後舗装等		
客船ターミナル施設整備等	C I Q施設設計、保安設備設計	C I Q施設整備、保安設備整備 供用開始		
周辺施設整備等	整備	整備	整備	委託

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度工事実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井 雅樹	係長 加藤 裕隆	係長 北里 新一郎
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 2項 1目 南本牧ふ頭建設費 (既設外周護岸負担金)

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	48
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	346,500	0				0	346,500
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	280,800						280,800
増△減	65,700	0	0	0	0	0	65,700

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	470,000	583,000	583,000
算 市債+一般財源	470,000	583,000	583,000
決 事業費	470,000	583,000	583,000
算 市債+一般財源	470,000	583,000	583,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	583,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	583,000

方針の確認/決裁  
① (平成19年1月)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

埋立事業会計で整備を進めてきた第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担します。  
負担額の内、1/10を港湾局が負担します(残りは資源循環局が負担)。

2 第5ブロック廃棄物処分場 施設概要

- ① 施設の所在地 : 中区南本牧4番地先
- ② 廃棄物計画受入量: 400万m3
- ③ 埋立面積 : 16.4ha
- ④ 廃棄物受入期間 : 受入開始から概ね50年

【実績の推移・今後見込み】

南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時(令和12年度頃)まで分割して支出します。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
既設外周護岸等負担金	346,500	280,800	65,700	
計	346,500	280,800	65,700	

【事業スケジュール】

平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始  
令和12年度 // 支出終了予定

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

既設外周護岸等整備費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	三浦 克康	鹿又 陸



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一課 ]

事業名	
13款 2項 1目	
建設事務費 (南本牧以外)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,973	0					3,973
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,056						5,056
増△減	△ 1,083	0	0	0	0	0	△ 1,083

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,876	7,088	6,379
算 市債+一般財源	7,876	7,088	6,379
決 事業費	6,254	4,964	4,425
算 市債+一般財源	6,254	4,964	4,425

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,973	3,973
算 市債+一般財源	3,973	3,973

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性 】

建設業務執行に伴う事務費  
旅費、消耗品購入等一般的な経常経費の執行

【 事業費の内訳 】

	令和3年度
旅費	395
消耗品費	400
燃料費	176
印刷製本費	60
修繕費	70
手数料	140
保険料	60
委託料	1,030
使用料	1,533
備品費	80
会費	29
公課費	0
計	3,973

【 事業スケジュール 】

通年随時処理を行う。

【 根拠法令 】

旅費条例  
横浜市予算、決算及び金銭会計規則  
横浜市契約規則  
横浜市物品規則

【 根拠とするデータ等 】

各事業の執行に要する事務経費をとりまとめた事業費のため、定量的なデータは存在しない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	佐藤 大希	仲戸川 奈央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第一課 ]

事業名
13款 2項 1目
積算業務電算化事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,749	0				0	4,749
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	2,874						2,874
増△減	1,875	0	0	0	0	0	1,875

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,436	3,992	3,593
算 市債+一般財源	4,436	3,992	3,593
決 事業費	3,484	3,557	4,643
算 市債+一般財源	3,484	3,557	4,643

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,399	5,399
算 市債+一般財源	5,399	5,399

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- ・積算業務の省力化のための積算システムの運用維持
- ・発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約）
- ・施工パッケージ標準単価の更新委託
- ・積算システム単価改定のための物価資料購入
- ・工事発注に伴う資材価格調査業務

【実績の推移・今後見込み】

- ・平成19年度より全庁システムに港湾工事積算の運用を開始
- ・公共事業IT化推進計画に基づく環境の整備・普及を実施
- ・平成28年度より現行システムに代わる新積算システムを導入

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	備考
経常的				
消耗品費	25	26	△ 1	積算システム用プリンタトナー等
賃借料	174	217	△ 43	JCIS、TECRIS等
負担金	17	30	△ 13	国等講習費
小計	216	273	△ 57	
継続的				
委託料(資材価格調査)	4,500	2,566	1,934	積算用資材単価等調査業務委託等
備品購入費	33	35	△ 2	電子計算備品
小計	4,533	2,601	1,932	
合計	4,749	2,874	1,875	

・事業費の負担案分を一般：埋立：港湾整備事業費で10：1：5とし、表の金額は一般会計分のみ。

【事業スケジュール】

- ・平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持
- ・平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築
- ・平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用

【事業開始年度】

- ・平成16年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

- ・積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による。
- ・資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 慎太郎	係長 佐藤 大希	係 植田 勉
--------------------	--------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 物流企画課 ]

事業名
13款 2項 1目
物流企画事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	500	0					500
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	572						572
増△減	△72	0	0	0	0	0	△72

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	967	885	797
算 市債+一般財源	967	885	797
決 事業費	619	606	624
算 市債+一般財源	619	606	624

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	500	500
算 市債+一般財源	500	500

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

物流企画課の事業を効率的、効果的に執行する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 課内の事務用品、刊行物の購入等
- 課の出張旅費、自動車借り上げ等
- その他、研修参加等

これらにより、課の事業を適切に遂行する。

【実績及び今後見込み】

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	適用
事務費	500	572	△72	
7節 報償費	0	50	△50	法律相談料(手数料に転換)
8節 旅費	60	60	0	
(2) 普通旅費	60	60	0	課の業務遂行に伴う出張旅費
10節 需用費	200	235	△35	
(1) 消耗品費	100	110	△10	事務用品等購入
(3) 食糧費	10	10	0	視察等対応
(4) 印刷製本費	80	100	△20	パンフレット印刷等
(6) 修繕費	10	15	△5	備品修繕等
11節 役務費	50	0	50	
(4) 手数料	50	0	50	法律相談料(報償費より)
12節 委託料	50	55	△5	
13節 使用料及び賃借料	70	80	△10	
使用料及び賃借料	70	80	△10	自動車借上料
17節 備品購入費	60	80	△20	
(1) 庁内備品費	60	80	△20	備品等購入
18節 負担金補助及び交付金	10	12	△2	
(1) 負担金	10	12	△2	研修受講料
合計	500	572	△72	

【根拠とするデータ等】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	三好 健治	西野 智世

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 建設第二課 ]

事業名
13款 2項 1目
建設事務費 (南本牧)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,387	0					1,387
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	1,535						1,535
増△減	△ 148	0	0	0	0	0	△ 148

歳出	29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,154	1,939	1,745
算 市債+一般財源	2,154	1,939	1,745
決 事業費	1,306	1,306	1,446
算 市債+一般財源	1,306	1,306	1,446

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,387	1,387
算 市債+一般財源	1,387	1,387

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

<p>【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】</p> <p>南本牧ふ頭建設に関する工事的设计・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費</p> <p>【 実績及び今後見込み 】 【 事業費の内訳 】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費</td> <td>6,054</td> <td>1,745</td> <td>1,535</td> <td>1,387</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,054</td> <td>1,745</td> <td>1,535</td> <td>1,387</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,054</td> <td>1,745</td> <td>1,535</td> <td>1,387</td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>【 事業スケジュール 】 随時</p> <p>【 事業開始年度 】 21年度 26年度 機構改革</p> <p>【 根拠法令 】 ・ 横浜市旅費条例 ・ 横浜市物品規則 ・ 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 ・ 横浜市契約規則</p> <p>【 根拠とするデータ等 】 前年度の実績により積算</p>		合計	元年度	2年度	3年度	4年度(見込)	事務費	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387	合計	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387	国	0	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	市債	0	0	0	0	0	一般財源	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387
	合計	元年度	2年度	3年度	4年度(見込)																																					
事務費	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387																																					
合計	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387																																					
国	0	0	0	0	0																																					
その他	0	0	0	0	0																																					
市債	0	0	0	0	0																																					
一般財源	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387																																					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高村 英一	峯岸 崇	小島 千亜紀

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

13款 2項 2目 港湾整備費負担金 (単位:千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減 (3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
92	港湾整備費負担金	2,268,490	2,268,490	956,000	956,000	1,312,490	1,312,490	○
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,268,490	2,268,490	956,000	956,000	1,312,490	1,312,490	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
13款 2項 2目
港湾整備費負担金

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	49
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,268,490	0				2,268,000	490
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	956,000					956,000	0
増△減	1,312,490	0	0	0	0	1,312,000	490

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,067,000	3,067,000	3,326,000
算 市債+一般財源	3,067,000	3,067,000	3,326,000
決 事業費	2,771,626	3,177,034	4,854,000
算 市債+一般財源	2,771,626	3,177,034	4,854,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,775,560	5,758,000
算 市債+一般財源	7,775,560	5,758,000

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、コンテナターミナルや自動車専用船岸壁の改良などを国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。

【実績の推移・今後見込み】

地区	施設	H29実績	H30実績	R元実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込
大黒ふ頭	P3・4岸壁等	P4岸壁整備	P4岸壁整備・しゅんせつ	P3岸壁整備	P3岸壁整備	P3岸壁整備・しゅんせつ		
本牧ふ頭	BC岸壁等			岸壁整備	岸壁整備	調査・設計	調査・設計	
	CD岸壁						岸壁整備	岸壁整備
	D5岸壁等							
						岸壁・荷さばき地整備	岸壁・荷さばき地整備	岸壁・荷さばき地整備
南本牧ふ頭	MC-4岸壁等	岸壁整備	岸壁整備	岸壁・荷さばき地整備	付帯工			
南本牧～本牧 ～山下ふ頭	連絡臨港道路	調査・測量	調査・測量	調査・測量	調査・測量	調査・設計	道路整備	道路整備
市負担額合計 (千円)		2,771,626	3,177,034	4,854,000	2,510,000	2,268,490	7,775,560	5,758,000

【事業費の内訳】

地区	施設	市負担率	R2年度当初予算		R3年度要求額		
			事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業内容・増△減
大黒ふ頭	P3・4岸壁	4.5/10	700,000	315,000	2,361,000	1,062,450	P3岸壁地盤改良工、上部工等
	P3・4航路泊地	4.5/10	0	0	195,000	87,750	P3岸壁前面しゅんせつ
	P3・4泊地	4.5/10	0	0	375,000	168,750	P3岸壁前面しゅんせつ
	小計		700,000	315,000	2,931,000	1,318,950	
本牧ふ頭	BC2岸壁	3/10	1,440,000	432,000	200,000	60,000	調査・設計
	BC航路泊地	1/3	322,500	107,500	0	0	—
	BC2泊地	4.5/10	30,000	13,500	0	0	—
	CD岸壁	4.5/10	40,000	18,000	0	0	—
	D5岸壁	3/10	0	0	257,000	77,100	本体工(杭製作・打設)、上部工等
	D5荷さばき地	1/3	0	0	2,185,320	728,440	舗装工
小計		1,832,500	571,000	2,642,320	865,540		
南本牧ふ頭	MC-4荷さばき地等	1/3	120,000	40,000	0	0	—
南本牧～本牧 ～山下ふ頭	臨港道路	1/3	90,000	30,000	252,000	84,000	調査・設計
合計			2,742,500	956,000	5,825,320	2,268,490	増△減 1,312,490

【根拠法令】

港湾法第52条

【根拠とするデータ等】

事業主体である国へのヒアリングを基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 上田 新平	係 古賀 淳一
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式①)

### 事業計画書目次

[ 港湾局 ] 17款 1項 4、15、18目 繰出金 (単位: 千円)

計画 書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策  新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
93	港湾整備事業費会計繰出金	87,255	87,255	100,255	100,255	△ 13,000	△ 13,000	
94	埋立事業会計繰出金	46,510	46,510	76,854	76,854	△ 30,344	△ 30,344	
95	自動車事業会計繰出金	157,522	157,522	130,936	130,936	26,586	26,586	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	291,287	291,287	308,045	308,045	△ 16,758	△ 16,758	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
17 款 1 項 4 目
港湾整備事業費会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	50
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	87,255	0	0			0	87,255
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	100,255	0	0			0	100,255
増△減	△ 13,000	0	0	0	0	0	△ 13,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,104	75,816	132,010
算 市債+一般財源	4,104	75,816	132,010
決 事業費	769	66,515	66,814
算 市債+一般財源	769	66,515	66,814

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	218,686	257,157
算 市債+一般財源	218,686	257,157

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】  
港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担すべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。

【事業費の内訳】  
単位：千円

区分	R3年度	R2年度	差引
山下基盤整備	1,332	1,335	△ 3
無利子貸付金償還利子分	65,310	79,188	△ 13,878
新本牧ふ頭整備分	3,000	16,000	△ 13,000
新本牧ふ頭整備負担金	17,613	3,732	13,881
合計	87,255	100,255	△ 13,000

【事業開始年度】  
平成29年度

【根拠とするデータ等】  
市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	落合 麻莉子



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局 政策調整課 ]

事業名
17款 1項 15目
埋立事業会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	51
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	46,510	0					46,510
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	76,854						76,854
増△減	△ 30,344	0	0	0	0	0	△ 30,344

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	118,506	101,918	77,010
算 市債+一般財源	118,506	101,918	77,010
決 事業費	118,505	101,916	77,009
算 市債+一般財源	118,505	101,916	77,009

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	18,966	4,541
算 市債+一般財源	18,966	4,541

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度の元金償還額等について繰出しを行います。  
港湾整備事業の公債元金償還等を着実に進めます。

【実績及び今後見込み】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
公債諸費等	46,510	76,854	△ 30,344	元金償還 45,696千円 公債費等 814千円
合計	46,510	76,854	△ 30,344	

【根拠とするデータ等】

公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	山崎 大輔	尾山 弘高

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 港湾局物流運営課・賑わい振興課 ]

事業名
17款 1項 18目 自動車事業会計繰出金 (横浜市生活交通バス路線維持支援事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	52
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	157,522	0				157,522	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	130,936					130,936	
増△減	26,586	0	0	0	0	26,586	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	133,260
算 市債+一般財源	0	0	133,260
決 事業費	0	0	119,119
算 市債+一般財源	0	0	119,119

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	165,020	171,451
算 市債+一般財源	165,020	171,451

方針の確認/決裁  
有 (H30年9月方針決裁) ・無

【事業の目的・必要性】

市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 実施内容  
乗合バス事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。
- (2) 対象路線と対象期間  
神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められた路線のうち、市が定める要件を満たす路線を対象とし、契約は原則3年ごとに更新、運行計画は必要に応じて見直します。
- (3) 補助金額算出方法  
経常費用（運行経費等）に対する経常収益（運賃収入等）の欠損分を補助（経常費用の算出に上限額あり）。

【事業費の内訳・実績及び今後見込み】

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
補助金（千円）	119,119	138,394	157,522	165,020	171,451

※前年10月1日から当該年度9月30日までの運行分

【事業スケジュール】

令和3年12月 補助金交付申請受付  
令和3年12月～令和4年2月 補助金交付審査・交付決定  
令和4年3月 補助金交付

【事業開始年度】

平成19年度  
令和元年度

【根拠法令】

横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱  
横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

利用状況実態調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実 古瀬 謙一	大原 礼 多田 旭幸	永堀 沙織 渡辺 笑菜

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 港湾局 ]

損失補償

(単位：千円)

計画書頁	事業名
96	(株) 横浜港国際流通センターのための損失補償

(様式②-2)

# 令和3年度 債務保証、損失補償等に係る事業計画書

[ 港湾局 物流運営課 ]

事業名
款 項 目
㈱横浜港国際流通センター のための損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和3年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	㈱横浜港国際流通センターのための損失補償 (令和3年度)	911,000 市中金融機関が㈱横浜港国際流通センターに融資することにより損失を生じた場合の補償	令和3年度から 令和13年度まで	911,000
変更前	㈱横浜港国際流通センターのための損失補償 (令和2年度)	1,351,000 市中金融機関が㈱横浜港国際流通センターに融資することにより損失を生じた場合の補償	令和2年度から 令和12年度まで	1,351,000
増△減		▲ 440,000		▲ 440,000

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和4年度	令和5年度
限度額	3,575,000	2,633,000	1,935,000	限度額	594,000	0

## 【団体の基本的情報】

### ① (団体の概要)

- <事業目的> ・横浜港流通センター（倉庫などの物流施設及び事務所等）の賃貸及び管理運営  
・同センターに付帯する事業等
- <設 立> 会社設立：平成4年12月18日 横浜港流通センター開業：平成8年8月
- <基 本 金> 7,685,000千円（内訳） 横浜市3,510,000千円（45.7%）、神奈川県700,000千円（9.1%）  
日本政策投資銀行700,000千円（9.1%）、金融機関、倉庫・物流等企业
- <業務内容> 物流棟と事務所棟で構成された横浜港流通センターの賃貸・管理運営業務

- ② (団体の経営状況) ・平成22年度より黒字決算となっているが、累積損益が多額のため引き続き営業努力が必要な状況である。

## 【損失補償の内容】

### ③ (借入金の使途)

- ・横浜港流通センター建設時借入金の借換融資を市中金融機関から受ける。

### ④ (損失補償を行う理由・必要性)

㈱横浜港国際流通センターが運営する横浜港流通センターを建設する際に、市中銀行から借入が必要であったために損失補償を設定した。さらに、その建設借入金の返済期間が施設の償却期間に比べて短く、借換融資を受ける必要があることから、損失補償の設定を行う。

### ⑤ (損失補償額の積算根拠)

<令和3年度資金計画> (単位：千円)

	金額	説明
借入金返済額	0	
団体の留保資金	0	
資金需要額	0	金融機関からの借入
損失補償額	0	損失補償限度額

	令和2年度分	令和3年度分	令和3年度設定額
設定限度額	1,350,780	910,500	911,000
借入(予定)額	1,350,780	910,500	
令和元年度までの償還額	440,280	316,900	
未償還残高	910,500	593,600	

### ⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

<本団体に係る損失補償の設定状況>

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等	
				令和2年度未までの償還見込額	令和3年度以降の損失補償等予定額		
1	令和3年度	令和13年度	911,000	911,000	0	911,000	賃料収入
				⑦ 合計		911,000	

<対象債務の返済の見通し(各年度の償還額)>

(単位：千円)

NO	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度～	合計
1	316,900	593,600	0	0	0	0	0	0	0	0	910,500
計	316,900	593,600	0	0	0	0	0	0	0	0	910,500

<団体の担保能力及び担保設定状況> ※令和2年度未見込

### ⑧ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額) (単位：千円)

$$\frac{911,000}{\text{損失補償設定額}} \times \frac{10}{\text{R元算定率}} \% = \frac{91,100}{\text{一般会計等負担見込額}}$$

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	帰山 誠人	飯島 雄一郎	相原 真理絵